

令和 5 年度

主 な 事 務 事 業 調

令和5年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	舞鶴市議会80周年記念事業費					
費目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費	3,400 千円			予算書	24 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴市議会80周年を迎えるにあたり、議会活動の実績を記録し後世に伝えるとともに、舞鶴市議会を紹介する資料として記念誌を発行する。併せて、より市民に開かれた議会を目指し、記念講演を開催する。 ※ 昭和58年11月に「舞鶴市議会四十年の歩み」を発刊し、以降10年ごとに記念誌を発行しており、今回は通算5回目となる。				
	○ 「舞鶴市議会の歩みー舞鶴市議会八十年史ー」 部数 500部（A4版） 内容 ① 舞鶴市議会の沿革 ② 議会年表 ③ 市議会議員名簿 等 ○ 記念講演の開催 議会をより身近に感じ、議会の役割について、さらに理解を深めていただけるよう市民を対象とした講演会を開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,400			
担当課 議会事務局総務 課		課長名 樋口 佐由理	内線番号 1411		

令和5年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	緊急時避難円滑化事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	90,000 千円			予算書	24 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	内閣府において制度化された「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」の「緊急時避難円滑化事業」を活用して、高浜発電所のPAZである松尾・杉山地区の避難路となっている市道「松尾杉山登尾線」、高浜発電所から10キロ圏内に位置し、複合災害発生時に孤立する可能性がある多門院地区の避難路となっている市道「溝尻多門院線」を改良し、住民の避難の円滑化を図る。				
事業の内容	○松尾杉山登尾線（松尾地区　L=130m） 総事業費　100,000千円（見込） 実施期間　令和3年度～令和5年度 【整備スケジュール】（予定） 令和3年度　調査・設計・用地買収　　　20,000千円 令和4年度　工事（土工、擁壁工等）　　　40,000千円 令和5年度　工事（土工、舗装工等）　　　40,000千円 ○溝尻多門院線（多門院～堂奥地区　L=350m） 総事業費　97,000千円（見込） 実施期間　令和4年度～令和6年度 【整備スケジュール】（予定） 令和4年度　調査・設計　　　　　　　　　22,000千円 令和5年度　工事（法面工、擁壁工等）　　　50,000千円 令和6年度　工事（舗装工等）　　　　　　25,000千円				
財源内訳	区　　分	金　額(千円)	歳　入　名　称（　補　助　率　等　）	予算書	
	国支出金	-			
	府支出金	90,000	緊急時避難円滑化事業費補助金（10/10）	15	
	地方債	-			
	そ　の　他	-			
	一般財源	-			
担当課	危機管理・防災 土　木　課		課長名	梅川　正直 東山　直	内線　2562 番号　2350

令和5年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	自治体システム標準化事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	15,570 千円			予算書	24 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	国が進める地方公共団体情報システムの標準化の取組にあわせて各業務システムを2025年度末までに遅滞なく対応させるため、標準システムへの移行を進める。				
事業内容	【自治体システム標準化作業全体】 ○庁内体制の確立 ○BPRの実施（F I T & G A P）、事務フロー見直し ○ガバメントクラウド接続回線用意 ○業者選定 ○標準システム導入 ○データ移行、適用作業、文字同定 【令和5年度実施内容】 ○移行データ作成機能設計・開発 9，490千円 ○文字コード統一化作業 6，080千円 【参考：今後国が進める主な標準化対象システム】 ○住民基本台帳 ○印鑑登録 ○戸籍 ○個人住民税 ○国民健康保険 ○児童手当 ○介護保険 ○後期高齢者医療 ※標準化対象事務：20業務				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	15,570	デジタル基盤改革支援補助金（10/10）		11
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	-			
担当課 デジタル推進 課		課長名 吉崎 豊		内線番号 2610	

令和5年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	西駅交流センター施設整備事業費				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 地域づくり推進費
事業費	25,850 千円			予算書	26 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	舞鶴西地区の玄関口であり、福知山や丹後方面への結節点である西舞鶴駅に併設されている「西駅交流センター」の利便性向上のため、駅前バス待合所をセンター内に移転するための整備等を行う。			
事業の内容	・西舞鶴駅前バス待合所等移転整備工事　２３，７００千円 ・エレベーター、エスカレーター、自動ドア修繕工事 ２，１５０千円			
財源内訳	区　　分	金　額(千円)	歳　入　名　称　（　補　助　率　等　）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地　方　債	13,900	総務債	22
	そ　の　他	11,850	雑入（西舞鶴駅前バス待合所等移転整備工事負担金）	22
	一　般　財　源	100		
担当課　地域づくり支援　課		課長名　　村尾　正	内線番号　1225	

令和5年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	地域活性化推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域づくり推進費
事業費	21,597 千円			予算書	26 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	大浦地域と加佐地域では、人口減少による自治会存続や伝統行事継承の危機、一次産業における後継者不足、地域の担い手不足などの課題が山積している。 そこで、大浦・加佐地域活性化センターを拠点として現地現場で地域住民や団体等と連携・協力し、地域の交流促進、人材の育成、移住定住の促進、一次産業の振興等に取り組み、持続可能な地域づくりを推進する。			
事業の内容	○ 地域づくりセミナー等開催経費 610千円 ○ 移住セミナー・相談会等参加旅費 170千円 ○ 加佐地域大庄屋上野家維持管理費 11,354千円 (清掃費、除草費、光熱水費、修繕費など) ○ 農山漁村活性化塾活動費補助 1,440千円 (ふるさと大浦21、加佐ふるさと塾など) ○ 水道未普及地域施設整備事業費補助金 6,750千円 (田井地区水ヶ浦) ○ 一般管理経費 1,273千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,005	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)	11
	府支出金	-		
	地方債	6,700	辺地債	23
	その他	5,276	ふるさと応援寄附金、雑入(実費徴収金)	20・22
	一般財源	7,616		
担当課 地域づくり支援 課			課長名 村尾 正	内線番号 1225

令和5年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	文化芸術まちづくり事業費 (うち、市制施行80周年記念事業分)					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文化振興費
事業費	23,490 千円			予算書	26 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	市制施行80周年記念事業として、30年ぶりとなるNHK交響楽団の舞鶴特別演奏会を開催する。 日本を代表する交響楽団の演奏会開催により、市民が質の高い文化芸術に触れ、親しむ機会を創出し、市民のまちへの愛着や誇りを一層高める。				
事業の内容	<事業概要> 開催日 : 令和5年5月28日(日) 場所 : 舞鶴市総合文化会館 指揮者 : ファビオ・ルイージ ソリスト : 福川伸陽(ホルン) 【参考 債務負担行為】 ○期間 令和4年度～5年度 ○限度額 23,000千円(演奏契約分) ○令和4年度 宣伝、チケット販売開始 令和5年度 演奏会開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	9,358	雑入(入場料・芸術文化振興基金助成金等)		22
	一般財源	14,132			
担当課		文化振興課	課長名	三方 理江	内線番号 1224

令和5年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	市民文化クリエイティブ事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文化振興費
事業費	15,625 千円			予算書	26 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	市制施行80周年記念事業として、市民と共に創り上げる「まいづる市民第九演奏会」を開催し、地域文化の振興に寄与するとともに、次世代の芸術文化活動への参加を促進する。				
事業の内容	<事業概要> 開催日：令和5年10月29日（日） 場所：舞鶴市総合文化会館 共催：舞鶴市合唱連盟 管弦楽：京都市交響楽団 ソリスト：舞鶴市文化親善大使 田中彩子氏ほか 合唱：まいづる市民第九合唱団（公募） 【まいづる市民第九合唱団】 令和5年1月15日結団 団員：294人（1月15日時点）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	5,000	地域における舞台芸術振興・次世代体験推進事業補助金（1/2）		15
	地方債	-			
	その他	2,230	雑入（入場料・参加料等）		22
	一般財源	8,395			
担当課 文化振興 課			課長名 三方 理江	内線番号 1224	

令和5年度 主な事務事業調

No. 8

事業名	文化庁移転記念・舞鶴文化観光まちづくり事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	文化振興費 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	8,164 千円			予算書	26・27 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	文化庁の京都移転を契機とした歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するため、ミュージアムウィークや記念シンポジウム、博物館前庭コンサートなどのユニークベニュー事業（※）を実施する。 また、開館３０周年を迎える赤れんが博物館を拠点に、日本遺産の認定や日本の２０世紀遺産２０選にも選ばれている「海軍ゆかりのまち舞鶴」を体感できる周遊イベントを実施するなど、文化観光まちづくりを推進する。						
	※ユニークベニュー事業…歴史的建造物など特別感を演出できる会場において実施する事業						
事業の内容	○舞鶴ミュージアムウィーク 市内４博物館合同事業による市民入館無料デーを開催 ○記念シンポジウム 歴史文化遺産を活かしたまちづくりのあゆみを振り返るとともに、博物館の役割などをテーマとした４館（赤れんが博物館、引揚記念館、郷土資料館、田辺城資料館）合同の記念シンポジウムを開催 ○赤れんが博物館３０周年企画展・記念講演会 ○赤れんが博物館を拠点としたまちなか等周遊促進イベント ○博物館前庭広場を活用したユニークベニュー事業 前庭コンサート・ライトアップの開催 など						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書			
	国 支 出 金	4,082	デジタル田園都市国家構想交付金 (1/2)	11			
	府 支 出 金	-					
	地 方 債	-					
	そ の 他	4,082	ふるさと応援寄附金	20			
	一 般 財 源	-					
担当課		文化振興 観光振興	課	課長名	三方 理江 山内 勇輔	内線 番号	1224 1261

事業名	引揚の史実継承事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	6,658 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「次世代へ」の継承事業としての教育旅行誘致をさらに推進するとともに、次世代を担う学生語り部を積極的に育成し、舞鶴モデルとして評価されている「次世代による次世代への継承」活動をさらに展開していく。 また、「舞鶴引き揚げの日」の定着を図るとともに、オンラインやSNS等を活用したプロモーションにより、メディア露出拡大事業に取り組む。					
事業の内容	【次世代への継承】 ○平和学習、教育旅行の誘致 ○平和学習プログラムの充実、ツールの開発 ○語り部養成講座の開催 ○資料収集・抑留者調査 ○収蔵資料の調査、アーカイブ化の推進					
	【次世代による継承】 ○中高生語り部をはじめとする若い世代の活躍の場の創出 ・同世代との交流の推進 ・国内外の学校、博物館等との交流の推進 ・舞鶴モデルの展開・発信					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書		
	国 支 出 金	2,517	デジタル田園都市国家構想交付金 (1/2)	11		
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	-				
	そ の 他	4,141	ふるさと応援基金繰入金	20		
	一 般 財 源	-				
担当課		舞鶴引揚記念館	課長名	奥本 護	外線番号	68-0836

令和5年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	世界記憶遺産国際ブランド推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	3,700 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ユネスコ世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、国内外の学校教育機関、博物館関係機関と連携したアウトリーチ活動をより積極的に実施する。 また、国内外の教育機関とも協働し、中・高生語り部の活動機会の創出をはじめ「次世代による継承」を推進するとともに、引揚港の歴史を有する全国の都市の協力を得て引き揚げの歴史文化を掘り起こし、国内外への発信を行うことで、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化に繋げる。				
事業の内容	【国内外への情報発信】 ○関連施設との連携による企画展とプロモーションの実施 ○引揚体験者証言アーカイブ動画を活用した史実の情報発信 【国内外の教育機関や博物館との連携による学び・交流の推進】 ○大学等の教育機関と連携した講演会や学生（中・高・大学生）世代間交流ワークショップの開催 ○オンラインを活用した次世代による国際的な交流の場の創出				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	3,700	ふるさと応援基金繰入金		20
	一般財源	-			
担当課 舞鶴引揚記念館			課長名 奥本 護	外線番号	68-0836

令和5年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	世界記憶遺産資料保存活用事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	4,347 千円			予算書	27	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ユネスコ世界記憶遺産登録資料をはじめとする引き揚げに関する所蔵資料を後世に永く引き継いでいくため、白樺日誌や絵画資料などの状態や館内の保存・展示環境の調査を実施するなど、世界的に重要な資料の保存と活用の両立を目指す。				
事業の内容	○白樺日誌・絵画資料等の状態調査の実施 ○保存・展示環境の調査の実施 ○新収蔵庫中央監視装置・空調用自動制御機器保守点検の実施 ○常設展示内にある映像機器類・資料検索システムの更新				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	4,347	ふるさと応援基金繰入金		20
	一般財源	-			
担当課		舞鶴引揚記念館	課長名		奥本 護
			外線番号		68-0836

事業名	地方創生拠点整備事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	181,819 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	観光戦略拠点「舞鶴赤れんがパーク」を核として、隣接する海上自衛隊施設との連携を図りながら、周辺一帯を日本海側を代表する一大交流拠点とするため、防衛省の「まちづくり支援事業（補助率7.5／10）」を最大限に活用した整備を進める。				
事業の内容	【令和5年度事業概要】 ・ 休憩施設等整備（東体育館海側） ・ 赤れんがパーク駐車場整備 ・ 赤れんがパーク駐車場トイレ整備 等				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	134,652	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金（7.5/10）		11
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	44,800	総務債		22
	そ の 他	2,000	都市開発推進基金繰入金		20
	一 般 財 源	367			
担当課 企画政策 課		課長名 山本 仁士		内線番号 1330	

令和５年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	市制施行８０周年記念関連事業					
費目	款	—	項	—	目	—
事業費	74,102 千円			予算書	26・27・ 54・70 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	市制施行８０周年を記念し、これからのまちづくりをさらに推進していくための契機となる事業を実施する。					
事業の内容	1. 文化芸術まちづくり事業費 23,490 千円 (No.6) (NHK交響楽団の舞鶴特別演奏会) 2. 市民文化クリエイティブ事業費 15,625 千円 (No.7) (まいづる市民第九演奏会) 3. 文化庁移転記念・舞鶴文化観光まちづくり事業費 8,164 千円 (No.8) (舞鶴ミュージアムウィーク、記念シンポジウム等の開催) 4. 市制施行８０周年記念式典開催事業費 5,100 千円 (No.14) 5. 市制施行８０周年記念ふるさとまつり事業費補助金 11,802 千円 (No.84) 6. 赤れんがハーフマラソン開催経費 9,921 千円 (No.129)					
担当課	—	課	課長名	—	内線番号	—

令和5年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	市制施行80周年記念式典開催事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	5,100 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	市制施行80周年記念式典を開催し、功労者表彰や記念行事等を行い、市民とともに80周年の節目を祝い、未来につながるまちづくりを盛り上げる機運の醸成を図る。				
事業の内容	「舞鶴市市制施行80周年記念式典」 日時：令和5年5月27日（土） 会場：舞鶴市総合文化会館 内容：80周年記念功労者表彰 記念行事（舞鶴子どもコーラスの合唱披露など）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,100			
担当課		企画政策課	課長名		山本 仁士
			内線番号		1330

令和5年度 主な事務事業調

No. 15

事業名	舞鶴市SDGs未来都市推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	72,278 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	教育機関や企業など、市内外の多様な主体との連携を密にし、SDGs未来都市として目指す持続可能なまちづくりの実現に向け、先進技術の導入による地域交通の利便性向上や防災機能の強化等に取り組むとともに、これら様々な取組の周知活動を行い、一層の市民参画・理解を図る。			
事業の内容	1. 共助による移動手段（meemo）確立に向けたMaaS推進事業費11,545千円（No.16） 2. 赤れんがコワーケーション推進事業費18,600千円（No.17） 3. 産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業費20,000千円（No.18） 4. AI・ロボティックス業務効率化推進事業費5,533千円 5. 舞鶴市SDGs未来都市周知活動事業費500千円（No.19） 6. 企業版ふるさと納税推進事業費6,500千円（No.20） 7. 舞鶴市SDGs若者チャレンジ事業費9,600千円（No.21）			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	22,421	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）	11
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	35,700	ふるさと応援寄附金	20
	一 般 財 源	14,157		
担当課		課	課長名	内線番号

令和5年度 主な事務事業調

No. 16

事業名	共助による移動手段（meemo）確立に向けたM a a S推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	11,545 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	スマートフォンアプリを活用した住民同士の助け合いによる移動マッチングサービス「meemo」を将来にわたり地域で持続可能なサービスとするため、地域が主体となって運営する仕組みづくりを支援し、I Tを活用した便利で利用しやすい地域交通体系の構築を目指す。			
事業の内容	高野地域をモデル地域として「meemo」を通年で安定的に稼働させるとともに、地域が主体となって運営する体制づくりと自立した運営のために必要不可欠な「有償運送」の実施に向けた手続きを支援する。			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	3, 250	デジタル田園都市国家構想交付金 (1/2)	11
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	300	ふるさと応援寄附金	20
	一 般 財 源	7, 995		
担当課 企画政策 課		課長名 山本 仁士		内線番号 1330

令和5年度 主な事務事業調

No. 17

事業名	赤れんがコワーケーション推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	18,600 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	コロナ禍の影響で、テレワークなど働く場所を自由に選択できる仕組みが推進されるなか、赤れんがコワーキングスペースを新たなビジネス交流の拠点とするために、都市部企業と市内事業所との交流を促すセミナー、ワークショップを定期的を開催する。 また、市内・外の教育機関等と連携した子どもを対象としたワークショップを継続的に開催し、若者や子どもたちがチャレンジできる環境を整えるための拠点として活用する。			
事業の内容	○都市部（関西圏・首都圏等）企業の誘致（テレワーク） ○専属スタッフの配置（コワーキング管理運営・広報活動） ○SDGs普及促進にむけたリーダーシッププログラムの実践 ○市内、外の企業や教育機関と連携した子ども向けワークショップの開催（プログラミング、おさかな観察会、電気工作等） ○地方で働きたい全国の若者と市内事業所等との雇用マッチング ○学生のゼミ合宿誘致、学生交流イベントの実施			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	9,300	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	9,300	ふるさと応援寄附金	20
	一般財源	-		
担当課 移住・定住促進 課		課長名	砂田 敏昌	内線番号 1331

事業名	産官学連携による I C Tを活用した防災・減災システム導入事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	20,000 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	オムロンソーシアルソリューションズ(株)や舞鶴工業高等専門学校、KDDI(株)と連携し、リアルタイムの水位、浸水映像及び内閣府SIPが開発している市町村災害対応統合システム等の災害予測データを活用し、市民の避難行動に繋がる情報発出を目指す「舞鶴市総合モニタリング情報配信システム」の構築をはじめ、産官学連携によるICTを活用した防災・減災の取組を進める。						
事業の内容	○防災情報の見える化を図るポータルサイト「舞鶴市総合モニタリング情報配信システム」の整備 ・画面改修 ・外部システムとのデータ連携 ・樋門等水位計とのデータ連携 ・発信情報の拡充 (サービス利用料、通信費、データ利用料等) ○センサー設置による建物、橋梁等の耐震性能評価						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書			
	国 支 出 金	7,105	デジタル田園都市国家構想交付金 (1/2)	11			
	府 支 出 金	-					
	地 方 債	-					
	そ の 他	10,000	ふるさと応援寄付金	20			
	一 般 財 源	2,895					
担当課		土木 危機管理・防災	課	課長名	東山 直 梅川 正	内線 番号	2350 2562

令和5年度 主な事務事業調

No. 19

事業名	舞鶴市SDGs未来都市周知活動事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	500 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	SDGs未来都市としての様々な取組の周知活動を行い、より多くの方々の理解と協力を得るとともに、市民をはじめ、教育機関や民間事業者等との多様な連携を一層強め、持続可能なまちづくりを目指す。				
事業の内容	舞鶴市SDGs未来都市を周知し、共感を呼ぶための取組 1. 小・中学校、高校における総合学習へのSDGs出前授業の実施 2. 舞鶴高専杯プログラミング(SDGsアイデア)コンテストの共催 3. 舞鶴市SDGs未来都市担い手フォーラムの実施				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	500			
担当課		企画政策課	課長名		山本 仁士
			内線番号		1330

令和5年度 主な事務事業調

No. 20

事業名	企業版ふるさと納税推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	6,500 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	「第2期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を利用した寄附獲得を図るとともに、その制度を生かして舞鶴を応援してくださる市外企業を開拓し、舞鶴の活力向上に繋げる。				
事業の内容	○企業ネットワークを有する契約企業への受託手数料 舞鶴版SDGs未来都市の取組に共感し、豊かな自然環境、歴史・文化を有する本市と連携して実証事業などに取り組みたいと希望する企業とマッチングする業務を委託し、その金額に応じて手数料を支払うもの。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	6,500	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	-			
担当課 移住・定住促進 課			課長名	砂田 敏昌	内線番号 1331

令和5年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	舞鶴市SDGs若者チャレンジ事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	9,600 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	地元で地域課題解決に取り組んでいる市民団体・地元企業人が、地域をフィールドとして学びたい学生などと一緒に、「まなびあむ」や「CVM」を核にSDGs体験プログラムを実施し、地域課題の解決に取り組むとともに将来の担い手育成、移住者となるきっかけをつくる。 ※CVM (Coworkation Village MAIZURU) 赤れんがパーク3号棟2階のコワーキングスペース				
	地域と学生の信頼関係を深めるSDGs体験プログラムの実施 【第1回】舞鶴を知る（舞鶴を好きになる） 【第2回】若者が地域資源を活用した商品開発等 【第3回】地元企業人に対する成果発表				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	9,600	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	-			
担当課 移住・定住促進 課			課長名	砂田 敏昌	内線番号 1331

事業名	＜概要版＞移住定住の推進の取組		
費目	款	総務費、民生費、労働費、農林水産業費、土木費	
事業費	89,399 千円	予算書	— 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業目的	多様な移住施策を横断的に取り組み、本市への移住定住の促進を図る。		
事業内容	1. 情報発信（舞鶴を『知ってもらおう』） ・移住定住の流れをさらに飛躍させるため、移住定住ガイドブック、ポータルサイトによる情報発信機能等の充実、京都府北部連携都市圏における移住促進事業の推進 【総務費】移住・定住促進総合戦略事業費 1,480千円(No.26) 【総務費】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費 6,170千円(No.23) 2. サポート体制の充実（舞鶴を『選んでもらおう』） ・地方での心豊かな暮らしと魅力的な仕事をセットでPRする「就業型移住」を推進 【総務費】地域おこし協力隊活動事業費 9,430千円(No.29) 【労働費】地元就職・UIJターン就職推進事業費 8,015千円(No.68) 3. 補助制度等（舞鶴に『住んでもらおう』） ・市が指定する居住誘導区域内及び府が指定する移住促進特別区域内で、空き家情報バンク制度を通じて空き家に入居する者が実施する住宅の改修費、空き家を提供する者が負担する準備経費に対する補助等 ・空き家を市が賃貸借しリフォームする「居住促進（お試し）住宅」の設置や東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者に対する支援 【土木費】まちなかエリア定住促進事業補助金 1,500千円(No.107) 【農林水産業費】農村移住・交流促進事業費 18,387千円(No.70) 【農林水産業費】漁業担い手育成支援事業費 - 内 漁村移住者受入促進事業費補助金 1,910千円 【総務費】地域の空き家掘り起こし事業費 210千円(No.31) 【総務費】まちなか暮らし推進事業費 7,690千円(No.27) 【総務費】わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助金 3,600千円(No.28) （移住希望者も利用可能な補助制度） 【民生費】子育て世帯住宅リフォーム等支援事業費 8,900千円 4. フォローアップ（舞鶴の『良さを広げてもらう』） ・移住者のネットワークを構築し、それを活用したイベント等を開催 【総務費】新たな交流創造事業費 510千円(No.30) 5. 魅力ある大浦・加佐の地域づくり ・大浦、加佐両地域活性化センターによる移り住みたくなる地域づくりを推進 【総務費】地域活性化推進事業費 21,597千円(No.5)		
	担当課	課長名	内線番号
	移住・定住促進 企画政策 子ども支援 産業創造・雇用促進 農林水産振興 地域づくり支援課 都市計画	砂田 敏昌 山本 仁士 波多野 直樹 高嶋 宏行 中井 哲也 村尾 正 吉田 章洋	1331 1330 2150 1212 1240 1225 2320

令和5年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	6,170 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都府北部5市2町が持つ特徴や強み、豊かな地域資源などをもとに、相互のさらなる連携と役割分担により、圏域全体の活性化に資する施策を積極的に推進し、水平連携のさらなる深化を図る。			
事業の内容	<京都府北部地域連携都市圏の形成推進に向けた主な取組> ・ 合同企業説明会（海の京都Work&Lifeフェア）の開催 ・ 公共交通活性化協議会による公共交通の利用促進 ・ 5市2町の高校生を対象としたふるさと教育の実施 ・ 災害応援協定に基づく防災・減災に関する合同研修 ・ 技術職員の確保や人材育成 ・ 公共施設に係る基礎データの整理 など			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	1,806	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）	11
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	4,364		
担当課 企画政策 課		課長名 山本 仁士		内線番号 1330

令和5年度 主な事務事業調

No. 24

事業名	大学等教育機関とともに取り組むまちづくり展開事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,337 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都府立大学をはじめ、市内高等学校や工業高等専門学校等と連携し、地域振興、地域課題解決などの取組を通じて、まちづくりを推進する。			
事業の内容	・ 京都府立大学が「まいづる赤れんがオフィス」を拠点として取り組む高大連携や公開講座、調査研究等と連携した事業の実施 ・ 市内高等学校や工業高等専門学校等が取り組む調査研究成果などを発表する機会の創出や、産官学連携などの取組促進につながる事業の実施			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	491	デジタル田園都市国家構想交付金 (1/2)	11
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	846		
担当課 企画政策 課		課長名 山本 仁士		内線番号 1330

事業名	整備新幹線誘致推進費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	213 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	日本海側国土軸の形成による国土強靱化、日本海側地域全体の発展につながる整備新幹線の京都府北部ルート誘致を目指す。				
事業の内容	整備新幹線の京都府北部ルート誘致に向け、京都府内をはじめ、山陰地方の自治体、経済団体、同盟会等の団体等と連携した要望活動及び啓発活動を展開する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	213			
担当課 企画政策 課			課長名 山本 仁士		内線番号 1330

令和5年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	移住・定住促進総合戦略事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,480 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により地方都市への移住に関心が高まる中で、移住・定住ポータルサイトの充実やイベントの開催など、総合的な移住・定住施策に取り組み、舞鶴版地方創生の推進を図る。			
事業の内容	移住サポーターをはじめ、関係団体等と連携した相談体制の充実と受入体制の強化 ①移住希望者を対象としたポータルサイトをはじめ、様々な広報媒体を活用した移住・定住促進にかかる情報発信機能の充実 ②オンラインを含めた移住相談会への積極的な参加 ③本市出身者のUターン促進に係るイベントの開催 産業創造・雇用促進課と連携し、地方雇用を前提としたゆとりある暮らしの提案			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	510	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	970		
担当課 移住・定住促進 課		課長名 砂田 敏昌		内線番号 1331

事業名	まちなか暮らし推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	7,690 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市外在住の子育て世代をターゲットに舞鶴における新たなライフスタイルを提供し、駅や病院、スーパーなどに近い好立地のまちなかへの定住を促進するため、空き家を利活用し、住民や自治会、舞鶴高専、不動産業者、金融機関等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家活用を推進する。				
事業の内容	舞鶴高専及び自治会長をはじめ、宅建協会等と連携し、空き家を市が直接賃貸借し、リフォームして「居住促進（お試し）住宅」を開設する。（7棟目整備） 【制度の概要事例】				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	2,490	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）		11
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	3,024	雑入（家賃収入）		22
	一般財源	2,176			
担当課 移住・定住促進 課			課長名	砂田 敏昌	内線番号 1331

令和5年度 主な事務事業調

No. 28

事業名	わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	3,600 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人材不足の解消を目的として、東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者に対して支援を行う。				
事業の内容	【対象者】 東京圏から舞鶴市へ移住・転入後3ヶ月以上1年以内でかつ就業後3ヶ月以上の者、又は転入後も転職することなく引き続き転入前の就業先にテレワークにより勤務する「テレワーク移住者」				
	【補助額】 ◆単身で移住 60万円 ◆世帯で移住 100万円 (負担内訳：国1/2・府1/4・市1/4) 【募集件数】 ◆単身で移住 1件 ◆世帯で移住 3件				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	2,700	移住支援事業補助金(3/4)		15
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	900			
担当課 移住・定住促進 課			課長名 砂田 敏昌	内線番号 1331	

令和5年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	地域おこし協力隊活動事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	9,430 千円			予算書	27 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	コロナ禍の影響で今後地方への移住促進が予想される中、全国の優秀な人材から「地域おこし協力隊」を採用し、地元企業のニーズと地方で働きたい全国の若者等との雇用マッチングや移住後のキャリア形成をはじめ、本市の魅力発信等の活動を行い、更なる移住・定住の推進および関係人口の創出を推進する。				
事業の内容	○地域おこし協力隊の活動 ・地元企業と地方で働きたい若者の雇用マッチングとキャリア形成 ・令和4年度10月から1名採用、令和5年度さらに1名募集 ・任期：3年（最大） ※本事業に対する経費は特別交付税措置の対象 <pre> graph TD City[市] <--> 覚書 Recipient[受入事業者] City <--> 委託契約 Team[協力隊員] Recipient -- サポート --> Team </pre>				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	9,430			
担当課 移住・定住促進 課		課長名	砂田 敏昌	内線番号	1331

令和5年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	新たな交流創造事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	510 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴への移住を促すため、まずは舞鶴を知ってもらい、次に舞鶴を選んでもらう、そして舞鶴に住んでもらう、さらには移住された方に舞鶴の良さを広げてもらうという4ステップで施策を進める中、コロナ禍の影響でこれまで以上に関心が高まっている地方移住への流れを加速させていくために、舞鶴に移住してこられた様々な職種や特技を持った方々に舞鶴の良さを広げてもらうため、移住者のネットワークを構築し、それを最大限に活用した様々なイベント等を実施する。			
事業の内容	・移住サポーター制度の活用 移住希望者への情報発信や相談対応などをサポートするため、令和2年度に設置した移住サポーターと市が連携して、移住希望者及び移住者への情報発信や相談対応、移住者同士の交流促進等に取り組み、移住者の受入体制を強化する。 ・移住者交流会の開催 移住サポーターを中心に、移住希望者及び移住者同士の交流促進の場を提供			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	209	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)	11
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	301		
担当課 移住・定住促進 課		課長名 砂田 敏昌		内線番号 1331

令和5年度 主な事務事業調

No. 31

事業名	地域の空き家掘り起こし事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	210 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	移住促進を効果的に進めるため、空き家を登録し、移住希望者へ紹介する「空き家情報バンク」の充実と地域での移住者の受け入れ体制を強化し、移住への流れを促進する。				
事業の内容	地域団体の働きかけにより、空き家所有者が地域と連携して空き家情報バンクへ新規登録を行った場合、その活動に対する報奨金を地域団体に支給する。				
	【対象者】 区・自治会・振興協議会など 【補助額】 1物件あたり3万円 【条件】 空き家情報バンクへの登録だけでなく、移住者の受け入れ及び移住後の支援を積極的に行う団体等 ※事業期間：既存の移住促進特別区域では3年間 新規の移住促進特別区域では、区域指定から3年間				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	105	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		11
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	105			
担当課 移住・定住促進 課			課長名 砂田 敏昌	内線番号 1331	

令和5年度 主な事務事業調

No. 32

事業名	ふるさと応援推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	162,681 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	ふるさと納税制度を通じ、本市のまちづくりや豊かな自然や食、文化、歴史に関心を寄せていただく人を増やすとともに、あらゆる世代が本市に愛着を持てる魅力的なまちづくりを推進する。				
事業の内容	本市の魅力の発信強化により、ふるさと納税のさらなる利用拡大を図るため、ふるさと納税に係る地域商社と連携し、返礼品提供事業者の掘り起こしにより返礼品目を増やすとともに、利用者の多様なニーズに応えられるよう、舞鶴ならではの返礼品や付加価値をつけた高価格帯の商品開発などに取り組む。 さらに、ポータルサイト等を効果的に活用した情報発信や新たな取組を進める。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	162,681	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	-			
担当課		観光振興課	課長名	山内 勇輔 松岡 恵美 (ふるさと応援寄附金担当)	内線 1261 番号 1253

事業名	SDGs ジェンダー平等推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	男女共同参画推進費
事業費	1,243 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	男女共同参画センター「フレアス舞鶴」を拠点に、SDGs ジェンダー平等の推進を図るため、幼少期からの「ジェンダー平等」教育をはじめ、男女共同参画計画「まいプラン」に定めるあらゆる分野における意識啓発の取組を進める。				
事業の内容	▽「ジェンダー教育」の推進 →幼稚園、保育所、小・中学校、高校への出前授業の実施 ▽男女共同参画講演会・セミナー等の実施 (ジェンダー平等・防災・DV・誕生学等)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	621	人権啓発事業費補助金(1/2)		15
	地方債	-			
	その他	6	雑入(託児料)		22
	一般財源	616			
担当課 人権啓発推進 課			課長名	山本 哲也	内線番号 1272

事業名		多様なデジタル人材育成事業費						
費目	款	総務費		項	総務管理費		目	男女共同参画推進費
事業費	3,700 千円				予算書		28 頁	
					事業区分		新規・拡大・継続	

事業の目的	働く意欲のある女性等を対象に、デジタルマーケティング分野で活躍できるスキルの習得をサポートし、女性の就労やキャリア形成を後押しすると共に、市内事業所のデジタル化やD Xの促進、さらにはデジタル人材の地域への定着に向けた好循環を創出する。						
	※デジタルマーケティング人材とは…S E O（検索エンジンを使ったマーケティング戦略）対策やS N S、メール等を活用したコンテンツマーケティングの運用や、会社の魅力を伝える文章や写真の作成等ができる人材						
事業の内容	▽デジタルマーケティングの重要性を学ぶセミナー開催 ▽デジタルマーケティング人材育成プログラムの実施 （例：I T人材育成の専門家による講義等） ▽プログラム受講者のキャリア相談 等						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書			
	国 支 出 金	2,625	地域女性活躍推進交付金(3/4)	11			
	府 支 出 金	-					
	地 方 債	-					
	そ の 他	200	雑入（受講料）	22			
	一 般 財 源	875					
担当課		人権啓発推進 産業創造・雇用促進	課	課長名	山本 哲也 高嶋 宏行	内線 番号	1272 1212

令和5年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	舞鶴版マザーズジョブカフェ推進事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	男女共同参画推進費
事業費	5,715 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市職員が常駐する男女共同参画センター「フレアス舞鶴」を拠点に、施設の一部をコワーキングスペースとして活用するとともに、子どもの「短時間一時預かり」を行い、子育て中の女性の就労に向けたスキルアップやリモートワークの時間を確保できるよう支援を行う。 また、市内事業所と連携し、女性をはじめとする多様な人材を活用し、男性も女性も働きやすい魅力ある会社づくりに向けた取組を行う。				
	▽働きたい女性、子育て世代をターゲットとしたコワーキングスペースを提供 ▽託児ルームでの「短時間一時預かり」を実施（週2回） ▽女性活躍を後押しするスキルアップセミナーや研修の開催 ▽多様な人材活用を図るためのワークショップ等を開催（市内事業所等への働きかけ）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	2,511	地域女性活躍推進交付金(1/2)、子ども・子育て支援交付金(1/3)		11
	府支出金	455	子ども・子育て支援交付金(1/3)		15
	地方債	-			
	その他	235	雑入（託児料）		22
	一般財源	2,514			
担当課 人権啓発推進 課			課長名	山本 哲也	内線番号 1272

令和5年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	713 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	持続可能で利便性の高い公共交通を目指し、「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」が地域公共交通計画に基づき実施する公共交通利用促進事業に対して支援を行う。				
事業の内容	○地域公共交通計画に基づく公共交通利用促進事業 ・自主運行バス運行協議会が実施する利用促進事業への支援 ・モビリティ・マネジメントイベント（のり乗りフェスタ）の開催 ・JRポケット時刻表、路線バスマップの作成				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	713			
担当課		企画政策	課	課長名	山本 仁士
				内線番号	1330

令和5年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	85,850 千円			予算書	28 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。 また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営のため、分担金を負担する。				
事業の内容	・北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 54,114千円 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 12,693千円 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 18,709千円 北近畿タンゴ鉄道の実施する安全性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助 ・協議会分担金等 334千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	18,700	総務債		22
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	67,150			
担当課 企画政策 課		課長名 山本 仁士		内線番号 1330	

事業名		バス路線維持確保対策費補助金						
費目	款	総務費		項	総務管理費		目	交通対策費
事業費	88,100 千円				予算書		28 頁	
					事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民生活の移動手段として重要な役割を果たすバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。			
事業の内容	・ 京都交通バス路線への補助 67,800 千円 高浜線、大江線（2 路線）、東西循環線（2 路線）、和田線、常・溝尻循環線、朝来循環線、三浜線、田井・野原線（5 路線）、長浜循環線、真倉線、市場循環線 ・ 自主運行バス路線（7 地域）への補助 20,300 千円 岡田上バス、岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	31,000	市町村運行確保生活路線維持費補助金（1/2）	15
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	57,100		

担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	重層的支援体制整備事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	22,056 千円			予算書	33 頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	近年、高齢、障害、子ども、生活困窮などが複合化、複雑化した課題や、各支援の狭間で課題を抱える世帯が増加している。 誰もが住み慣れた地域で生きいきと暮らすことができる「地域共生社会」の実現に向け、令和2年度の社会福祉法の改正により国において制度化された「重層的支援体制」の令和7年度からの本格実施を目指し、誰一人取り残すことのない包括的な支援体制の構築を進める。			
事業の内容	令和5年度は「移行準備事業」として、「包括化推進員」を社会福祉協議会に設置し、高齢、障害、子ども、生活困窮など各分野別の相談・支援を有機的につなぎ、「重層的支援体制」の中心となる「多機関協働事業」として体制の構築を推進する。			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	16,542	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(3/4)	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,514		
担当課		福祉企画課	課長名	松本 諭一
			内線番号	2290

令和5年度 主な事務事業調

No. 40

事業名	地域共生社会実現サポート事業費補助金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	3,450 千円			予算書	33 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的

事業の内容

社会福祉法人等が実施する社会貢献活動や社会福祉施設における利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進する事業に対して京都府と協調して補助を行うもの。

今回、制度開始から5年が経過し、京都府において補助メニューの見直しが進められた。これを契機として、福祉施設の災害対応力の向上及び地域課題を解消する取組の一層の促進を図る。

補助金の活用を促進するため、既存の補助メニューのうち、①「地域包括ケア事業」、②「地域課題解消事業」の二つを「地域貢献活動推進事業」に統合するとともに、「災害対応力向上事業」と区分し、両事業を同時申請できるよう改正する。

<現 行>

事業区分	補助基準(上限)額、補助率
① 地域包括ケア推進事業	【補助基準(上限)額】 1 施設当たり44万円 (①～③の合算額)
② 地域課題解消事業	【補助率】 府①②：1/2(町村域3/4) ③：1/2 市①②③：1/4 町村 ③：1/4
③ 災害対応力向上事業	
④ 福祉サービス向上支援事業（公募型）	【補助基準(上限)額】 ハード事業：500万円 ソフト事業：250万円 【補助率】 府：1/2
⑤ 小規模法人等活動サポート事業	【補助基準(上限)額】 1 施設当たり40万円 【補助率】 府：1/2(町村域3/4) 市：1/4

>

<令和5年度>

事業区分	補助基準(上限)額、補助率
① <統合改称>地域貢献活動推進事業	【補助基準(上限)額】 1 施設当たり48万円 【補助率】 府：1/2(町村域3/4) 市：1/4
② 災害対応力向上事業	【補助基準(上限)額】 1 施設当たり30万円 (①を実施する場合 1 施設当たり44万円) 【補助率】 府：1/2 市町村：1/4
③ 福祉サービス向上支援事業（公募型）	変更なし
④ 小規模法人等活動サポート事業	変更なし

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	3,450		

担当課	福祉企画	課	課長名	松本 諭一	内線番号	2290
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	障害者自立支援給付費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目	社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	2,077,571 千円			予算書	34・36・40 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。					
事業の内容	【自立支援給付】					
	○施設支援給付費 1,558,190千円					
	○短期入所（ショートステイ）給付費 20,000千円					
事業の内容	○居宅介護（ホームヘルプ）給付費 95,000千円					
	○障害者共同生活援助給付費（グループホーム） 239,116千円					
	○重度視覚障害（児）者同行援護給付費 20,000千円					
事業の内容	○障害者計画相談支援給付費 36,556千円					
	○障害者虐待防止支援事業費 100千円					
	【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】 79,609千円					
事業の内容	[更生医療 77,660千円、育成医療（児童福祉措置費）1,949千円]					
	【補装具給付】 29,000千円					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	1,038,044	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/2） 障害者医療費（育成医療）負担金（1/2）ほか	11		
	府 支 出 金	519,621	障害者介護給付・訓練等給付費負担金（1/4） 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金（1/4）ほか	14		
	地 方 債	-				
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	519,906				
担当課		障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	島田 敦司 波多野 直樹	内線 2130 番号 2150

令和5年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	障害者地域生活支援事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	120,675 千円			予算書	34・35・36 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。				
事業の内容	【地域生活支援事業】 ○障害者相談支援事業費 24,000千円 (4か所の障害者支援センターによる相談支援) ○地域活動支援センター事業費 30,000千円 ○障害(児)者等移動支援事業費 4,380千円 (重度身体障害者等の移動支援) ○聴覚言語障害者等支援事業費 16,815千円 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣) ○日常生活用具給付事業費 26,650千円 ○障害(児)者日中一時支援事業費 9,964千円 ○心身障害者訪問入浴サービス事業費 8,431千円 ○成年後見制度利用支援事業費 435千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書	
	国 支 出 金	47,766	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/2)	12	
	府 支 出 金	23,883	障害者地域生活支援事業費補助金 (1/4)	15	
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	49,026			
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課		課長名	島田 敦司 波多野 直樹	内線 2130 番号 2150

令和5年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	1,380,473 千円			予算書	36 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合へ納める負担金等			
事業の内容	○後期高齢者医療療養給付費負担金 1,002,030千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)			
	○後期高齢者医療事業会計繰出金 378,443千円 ・保険基盤安定分 313,521千円 ・事務費分 64,922千円			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	235,140	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 (3/4)	14
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	1,145,333		
担当課 保険医療 課		課長名 澤田 浩章	内線番号 2160	

令和5年度 主な事務事業調

No. 44

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助金					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費	3,500 千円			予算書	36 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しつつ家族との面会を実施するために必要な家族面会室の整備に対する補助を行う。				
事業の内容	整備施設 : 地域密着型特別養護老人ホーム ライフ・ステージ舞夢 事業主体 : 社会福祉法人成光苑 所在地 : 桑飼上 補助基準単価 : 3,500千円／施設 整備内容 : 施設敷地内に家族面会室を新設				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	3,500	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)		15
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		高齢者支援課	課長名	植和田 浩行	内線番号 2140

令和5年度 主な事務事業調

No. 45

事業名	高齢者外出支援事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	在宅老人対策費
事業費	22,117 千円			予算書	36 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。 (期待する効果) ・高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する。 ・高齢者の外出により消費活動を促し地域活性化に寄与する。				
	交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。 【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。 【補助対象】 ・バス（京都交通バス、自主運行バス） ・タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー、介護専門タクシー） ・京都丹後鉄道				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	5,068	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	11,210	雑入（利用者負担金）		22
	一般財源	5,839			
担当課 高齢者支援 課			課長名 植和田 浩行	内線番号 2140	

令和5年度 主な事務事業調

No. 46

事業名	人権啓発事業費					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	1,312 千円			予算書	38 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。				
	事業の内容 ・人権のつどいの開催 ・人権啓発研修会の開催 ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等） ・人権映画上映会の開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	895	人権啓発事業費補助金（1/2） 人権啓発事業委託金		15 19
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	417			
担当課 人権啓発推進 課			課長名 山本 哲也		内線 番号 1272

令和5年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉措置費 子育て支援費
事業費	28,216 千円			予算書	39・40 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的

事業の内容

事業の容

財源内訳

担当課

課長名

内線番号

2471

2150

事業の目的

事業の内容

事業の容

財源内訳

担当課

課長名

内線番号

2471

2150

令和5年度 主な事務事業調

No. 48

事業名	保育所・認定こども園運営事業（全体）					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	2,484,807 千円			予算書	39・40・ 41・67 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。 また、「幼保連携型認定こども園」への移行を着実に推進することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる充実を図る。					
事業の内容	1. 民間認可保育園（2園・定員 150人） ① 保育委託事業費 197,642千円 2. 民間認定こども園（13園・定員 1,438人）【No. 51】 ② 施設型給付費（2・3号） 1,279,254千円 ③ 施設型給付費（1号）〈教育費〉 370,763千円 3. 民間認可保育園・民間認定こども園等に対する各種事業 ④ 保育士の処遇改善事業費補助金 37,776千円 ⑤ 保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金 1,920千円 ⑥ 保育士就労奨励事業費 5,700千円 ⑦ 保育士の就業促進補助金 3,234千円 ⑧ 保育利用児童受入促進事業費 14,427千円 ⑨ 一時預かり事業費補助金〈民生費・教育費〉 30,555千円 ⑩ 延長保育促進事業費補助金 5,006千円 ⑪ 保育所等発達支援事業費補助金 25,866千円 ⑫ 保育環境改善事業費補助金 4,116千円 ⑬ 保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助金 2,939千円 ⑭ 保育所等施設整備資金借入金利子補給金 501千円 4. 公立保育所（2園・定員350人） ⑮ 運営費 378,180千円 5. 公立認定こども園（1園・定員93人）【No. 51】 ⑯ 運営費 126,928千円					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	919,858	子どものための教育・保育給付交付金（1/2、58.16/100）他	11・12・13
	府支出金	504,416	子どものための教育・保育給付交付金（20.92/100、1/4）他	14・15・16・18
	地方債	-		
	その他	71,146	保育所保育料、保育所使用料、認定こども園使用料、雑入（給食代）他	7・8・20・22
	一般財源	989,387		
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 志賀 洋一	内線番号 2471	

令和5年度 主な事務事業調

No. 49

事業名	医療的ケア児支援事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	15,569 千円			予算書	39 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	日常的に人工呼吸器の管理やたん吸引などの医療的ケアを必要とする児童とその家族の負担軽減を図るとともに、保育を必要とする児童の受入体制を整備する。 また、新たに医療的ケア児等コーディネーターを配置し、個々の状況に応じて関係分野との調整を行うことで、切れ目のない支援体制の構築を目指す。
-------	---

事業の内容	【事業概要】 ①保育を必要とする医療的ケア児の受入体制の整備(拡充) 7,113千円 受入施設：舞鶴市立うみべのもり保育所 ※ 看護師を増員配置 ②医療的ケア児生活支援 4,116千円 ・居宅医療的ケア児支援 (居宅や通園先に看護師を派遣し、家族の負担を軽減する) ・福祉タクシー利用券交付(通院等外出支援) ・入院時等コミュニケーション支援 (付き添いや見守りとしてヘルパーを派遣) ③医療的ケア児等コーディネーター配置事業(新規) 850千円 ④短期入所利用促進事業 3,190千円 ・短期入所受入体制補助 ・短期入所開始アセスメント補助 ・相談支援専門員モニタリング補助 ⑤日常生活用具給付事業 300千円 ・日常生活用具として、非常用電源を給付
-------	---

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,633	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	12
	府支出金	8,245	保育対策総合支援事業費補助金(3/4) 障害者地域生活支援事業費補助金(1/4) 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金(1/2)	15・16
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,691		

担当課	子ども支援 幼稚園・保育所	課	課長名	波多野直樹 志賀 洋一	内線 番号	2150 2471
-----	------------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業費					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	11,607 千円			予算書	39・41・67 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質の向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への円滑な接続を支援し、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“子どもの豊かな育ちへの支援”を強化する。 また、「舞鶴市乳幼児教育センター」を拠点とし、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の推進や情報発信、保育者の育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、乳幼児教育の充実を目指す。																				
事業の内容	■ 乳幼児教育ビジョンの改訂と周知 ・ビジョンの改訂に向けた会議（ワーキング、子ども・若者支援会議） ・センター設立5周年記念「乳幼児教育フォーラム」の開催 ■ 保育者研修・育成に基づく乳幼児教育の質の向上研修 ・公立・私立園の保育者・小学校教員が共に学ぶ研修等の実施 公開保育、人権・マネジメント・安全管理等の研修 ■ 保幼小中接続カリキュラムの活用促進 ・連携協力園校の連携活動の充実・強化 ■ 「乳幼児教育センター」の運営 ・乳幼児教育コーディネーター・相談員等の配置 ・センター運営会議の開催 等 ■ 認定こども園へ移行予定の私立幼稚園に対する研修等の実施																				
容	<table><tr><td>【民生費】</td><td>児童福祉措置費</td><td>（民間保育園・民間認定こども園）</td><td>800千円</td></tr><tr><td></td><td>保育所費</td><td>（公立保育所）</td><td>385千円</td></tr><tr><td></td><td>認定こども園費</td><td>（公立認定こども園）</td><td>168千円</td></tr><tr><td>【教育費】</td><td>幼稚園費</td><td>（乳幼児教育全般）</td><td>10,254千円</td></tr></table>					【民生費】	児童福祉措置費	（民間保育園・民間認定こども園）	800千円		保育所費	（公立保育所）	385千円		認定こども園費	（公立認定こども園）	168千円	【教育費】	幼稚園費	（乳幼児教育全般）	10,254千円
【民生費】	児童福祉措置費	（民間保育園・民間認定こども園）	800千円																		
	保育所費	（公立保育所）	385千円																		
	認定こども園費	（公立認定こども園）	168千円																		
【教育費】	幼稚園費	（乳幼児教育全般）	10,254千円																		
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書																	
	国 支 出 金	5,803	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)、教育支援体制整備事業費交付金(1/2)	12・13																	
	府 支 出 金	-																			
	地 方 債	-																			
	そ の 他	-																			
	一 般 財 源	5,804																			
担当課 幼稚園・保育所 課		課長名 志賀 洋一		内線番号 2471																	

令和5年度 主な事務事業調

No. 51

事業名	(再掲) 認定こども園への移行について					
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目	児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	1,776,945 千円			予算書		41・67 頁
				事業区分		新規 (拡大)・継続

事業の目的	保育の質の向上につながる環境づくりを推進する中、私立幼稚園のうち2園が、令和5年度から、新たに0歳児～2歳児の受け入れを可能とする「幼保連携型認定こども園」に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる充実を図る。					
事業の内容	1. 【公立】認定こども園（舞鶴こども園） 《定員：93人》 施設運営費 126,928千円 2. 【民間】認定こども園 《定員：1,438人》 （民生費）施設型給付費（2・3号） 1,279,254千円 （教育費）施設型給付費（1号） 370,763千円 《令和5年度移行園》 幼保連携型認定こども園 橘幼稚園 《定員：114人》 幼保連携型認定こども園 シオン幼稚園 《定員：85人》 ※ 令和5年度施設数 ・認可保育所 公立 2園 民間 2園 計 4園 ・認定こども園 公立 1園 民間 15園 計 16園 ・幼稚園 公立 0園 民間 7園 計 7園					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	798,711	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2、58.16/100) 他	11・12
	府支出金	410,668	子どものための教育・保育給付交付金 (20.92/100、1/4) 他	14・15・18
	地方債	-		
	その他	11,157	認定こども園使用料、雑入(給食代) 他	8・22
	一般財源	556,409		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	志賀 洋一	内線番号	2471
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 52

事業名	放課後児童健全育成事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	151,517 千円			予 算 書	40 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、子どもの健やかな成長と保護者の仕事と家庭の両立支援に取り組む。 また、放課後児童クラブを今後も持続可能で安定的に運営していくために策定した「放課後子どもスマイルプラン」に基づき、放課後児童クラブの運営の最適化に取り組む。			
	1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計29クラブ] - 各小学校区の地域子育て支援協議会 (全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等で実施) - 社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町) - 社会福祉法人瑞光福祉会 (めだかクラブ、公文名) - 社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永) 2 開設日 - 平日 (月～金) : 放課後～午後6時30分 - 土曜日、長期休業日 : 午前8時～午後6時30分 3 利用者負担金 - 年額 72,000円 (2子目以降は半額) 4 放課後児童支援員の処遇改善 持続的に児童クラブを運営していくために必要となる支援員の確保及び質の確保のため、経験・資格等に応じた報酬体系を整備 (主任支援員、副主任支援員の配置、役職手当加算等の支給) 5 クラブ運営の質の向上に資する取組 保護者との情報共有、配慮を要する児童への具体的な関わり方、個人情報の取扱いなど、児童クラブの現場で実際に発生している課題に関する研修の実施 6 夏休み児童クラブの設置 (2ヶ所＝東地域:1ヶ所、西地域:1ヶ所) - 利用者負担金 11,000円 (2子目以降は半額)			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	47,411	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	12
	府支出金	47,411	子ども・子育て支援交付金 (1/3)	15
	地方債	-		
	その他	495	夏休み児童クラブ利用者負担金	8
	一般財源	56,200		

担当課	子ども支援課	課長名	波多野 直樹	内線番号	2150
-----	--------	-----	--------	------	------

事業名	安心のつながりで支える子育て支援の取組				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	65,017 千円			予算書	40 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	地域のつながりの希薄化の中、さらにコロナ禍の影響により、子育てに負担や不安を抱える親が増加している現状に対応するため、デジタル技術を活用した子育て支援サービス「まいココ」の活用や「伴走型相談支援」を実施し、地域や関係機関と一体となった切れ目ないサポートに努め、妊娠期からの不安を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備を行う。 また、子育てに地域の住民やNPO、学校、事業所など、多様な世代や関係団体等が関わり、地域や社会全体で支える共生による子育て支援体制づくりを推進する。			
事業の内容	1. 子育て支援基幹センター運営経費 5,900千円 「まいココ」によるサポート体制等の充実（成長段階に応じた情報配信・乳幼児健診の予約や成長記録等の機能等） 2. オンライン子育て相談支援事業費 7,048千円 「まいココ」による相談体制の充実（①電話・メール・ビデオ通話から選択 ②夜間・休日に利用できる機会の確保 ③NPO法人との連携） 3. 子育て交流施設（あそびあむ）管理運営経費 29,700千円 ・子どもの豊かな成長と親子の絆を重視した事業の取組 ・NPO法人との共同により、地域資源を活かした親子のふれあい体験「どこでもあそびあむ事業」等の拡充 4. 地域子育て支援拠点運営経費（子育てひろば3か所）14,940千円 ・家庭訪問等による孤立しがちな家庭へのアプローチ ・中学・高校でのふれあい交流等による次世代へのアプローチ 5. ファミリー・サポート・センター事業費 6,380千円 ・産前・産後期の訪問支援や一時預かりの実施 6. こんにちは赤ちゃん事業費 1,049千円 ・民生児童委員の協力のもと、孤立予防等のための地域での見守りの実施			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	16,488	子ども・子育て支援交付金（1/3、2/3）	12
	府支出金	13,030	子ども・子育て支援交付金（1/3、1/6）	15
	地方債	-		
	その他	2,109	子育て交流施設使用料（入館料・自販機設置料）、雑入（託児料）	8・22
	一般財源	33,390		
担当課	子ども支援課	課長名	波多野 直樹	内線番号 2150

事業名	子ども総合相談センター運営経費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	18,817 千円			予算書	40 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	児童虐待、非行、ヤングケアラー、生活困窮など、子どもを取り巻く様々な課題の解消に向け、庁内関係部署により立ち上げた「子どもの豊かな育みを支える環境づくり推進本部」と連携を図るとともに、妊娠期から18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子育て支援基幹センター、保健センターと合わせ、3センターが切れ目のない子育て支援を実施し、子どもの権利・利益を擁護する。				
	1. 子ども総合相談センターの事業内容				
	(1) 子どもに関する様々な悩みや相談に、関係機関と連携して対応し支援を行う。				
	(2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケース、特定妊婦に関係機関と連携して対応し支援を行う。				
	2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実				
	(1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。				
	(2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。				
	(3) 具体的な業務内容				
	①子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整)				
	②要支援児童及び要保護児童等への支援業務				
	③関係機関との連絡調整				
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	7,646	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(1/2)、子ども・子育て支援交付金(1/3)	12
	府支出金	120	子ども・子育て支援交付金(1/3)	15	
	地方債	—			
	その他	—			
	一般財源	11,051			
担当課		子ども支援課	課長名	波多野 直樹	内線番号 2150

令和5年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	医療扶助オンライン資格確認システム整備事業費				
費目	款	民生費	項	生活保護費	目 生活保護総務費
事業費	5,438 千円			予算書	42 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	国が整備を進めるマイナンバーカードの健康保険証利用の一環として、被保護者が医療機関受診の際に、医療機関が受診者の生活保護資格情報をオンラインで確認できる仕組みを導入することにより、被保護者の受診時の事務手続きの軽減と医療機関側の診療報酬支払に係る事務が迅速かつ確実に執行できるよう整備改修を行うもの。			
事業の内容	被保護者の情報を管理している「生活保護システム」と医療扶助の情報を管理している「レセプト管理システム」を、オンライン資格確認システムに対応するよう改修。また、当該システムを医療保険者向け中間サーバーと連携するためのネットワーク回線の整備等を行う。 システム改修費、サービス導入費等 4,345千円 オンライン資格サービス使用料 638千円 機器購入費 455千円 負担割合：国 10／10（補助金上限額5,000千円）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	5,000	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（10/10）	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	438		
担当課		福祉援護課	課長名	松本 真俊
			内線番号	2101

令和5年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	生活保護扶助費					
費目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
事業費	1,525,010 千円			予算書	42 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	生活困窮者に対し必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援する。			
事業の内容	施設事務費 27,884 千円 生活扶助費 391,658 千円 住宅扶助費 198,137 千円 教育扶助費 2,740 千円 介護扶助費 47,582 千円 医療扶助費 848,498 千円 出産扶助費 413 千円 生業扶助費 4,036 千円 葬祭扶助費 2,412 千円 就労自立給付金 450 千円 進学準備給付金 1,200 千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,129,711	生活保護費負担金(3/4)	11
	府支出金	29,817	生活保護費負担金(1/4)	14
	地方債	-		
	その他	7,429	雑入(生活保護法第63条による返還金)	22
	一般財源	358,053		
担当課 福祉援護 課		課長名 松本 真俊		内線番号 2101

令和5年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	水素エネルギー等普及調査研究事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
事業費	19,000 千円			予算書	43 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	「舞鶴市地域エネルギービジョン」に位置付けられたアクションプランに基づき、2050年のカーボンニュートラルの達成に向け、次世代のエネルギーとして様々な実証が行われている水素エネルギー等の普及に係る調査・研究を行うもの。				
事業の内容	本市における将来の水素エネルギー等の需要を予測し、需要に応じたサプライチェーンの想定や課題整理等に取り組む。 ・水素エネルギー等の普及に向けた国や企業の動向等の情報収集 ・様々な事業者エネルギーに関するヒアリングを実施 ・現在のエネルギー需要の整理と将来のエネルギー需要の予測 ・将来のエネルギー需要の予測に応じたサプライチェーンの検討				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	19,000	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(定額)		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課			課長名		
みなと振興・国際交流生活環境課			井上 省吾 田中 洋一		
			内線 1250 番号 1295		

令和5年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	健康増進計画推進事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
事業費	3,187 千円			予算書	43 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	「舞鶴市健康増進計画（平成25年度～令和5年度）」が、目標年度を迎えることから、現計画の最終評価を行うとともに、時代の変化やコロナ禍による生活習慣の変化等を踏まえた分析を行い、次期健康増進計画を策定する。				
事業の内容	計画の達成状況等（数値目標：44項目）の検証、令和4年度に実施した市民アンケート調査の結果分析等により、将来の市民の健康づくりの指針となる計画とする。 【主な取組】 ・現計画の評価と社会変化を踏まえた本市の健康課題の分析 ・市民や専門家等から幅広い意見を聴くための懇話会の設置、開催（3回程度） ・パブリックコメントの実施				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	3,187			
担当課		健康づくり 課	課長名 飯田 徹		内線番号 6200

令和5年度 主な事務事業調

No. 59

事業名	予防接種事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	232,409 千円			予算書	43 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。				
事業の内容	いずれも、協力医療機関へ委託して実施 【乳幼児・児童・生徒】 ○ ロタウイルス(生後2か月～14週6日まで) 2回又は3回 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(2か月～5歳未満) 4回 ○ 小児用肺炎球菌(2か月～5歳未満) 4回 ○ 四種混合1期(2か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 三種混合1期(2か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 二種混合(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(2か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満) 1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満) 3回・2期(10歳～13歳未満) 1回 ※積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ○ 麻疹風しん1期(1歳～2歳未満) 1回・2期(小学校入学前の1年間) 1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 ○ 子宮頸がん(中学1年生～高校1年生) 3回 ※令和4年度より積極的な勧奨を再開。積極的な勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方もキャッチアップ接種対象として接種可能。 【高齢者】 ○ インフルエンザ(対象者: 65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は減免あり) ○ 肺炎球菌(対象者: 65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は減免あり) ※過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した方は対象から除外				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	232,409		

担当課	健康づくり	課	課長名	飯田 徹	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	出産・子育て応援事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	58,633 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的

事業の内容

核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期を通じて全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い身近な相談に応じながら、多様なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」の拡充を図るとともに、新たな「経済的支援」を一体的に実施する。

【伴走型相談支援】
①妊娠届出時、②妊娠8か月前後、③出生届出から生後4か月までの間のそれぞれにおいて、保健師や助産師等による面談などの機会を拡充し、一人ひとりのニーズに応じた支援につなげる。

【経済的支援】
●出産応援給付金（5万円） 妊娠届出時に面談を行い支給
●子育て応援給付金（5万円） 出生届出後に面談を行い支給

支給対象者数（見込み）
・令和5年4月1日から令和6年3月末までに出生届を提出された方：520名
・同期間に妊娠届を提出された方：560名

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	38,754	出産・子育て応援交付金（2/3） 子ども・子育て支援交付金（2/3）	12
	府 支 出 金	9,932	出産・子育て応援交付金（1/6、1/4）	16
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	9,947		

担当課	健康づくり 子ども支援	課	課長名	飯田 徹 波多野 直樹	内線 6200 番号 2150
-----	----------------	---	-----	----------------	--------------------

事業名	がん検診事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	91,692 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、各種がん検診を実施することで、がんの早期発見の推進を図り、がんによる死亡率を減少させる。

事業の内容

【実施するがん検診の内容】

検診項目	対象年齢	予定人数	検診内容	受診場所	
				医療機関	保健センター等
胃がん検診	50歳以上	2,250人	問診・胃X線検診		○
肺がん検診	40歳以上	3,900人	問診・胸部X線検診		○
大腸がん検診	40歳以上	6,550人	問診・便潜血検査	○	○
乳がん検診	40歳以上女性	2,900人	問診・マンモグラフィ検査	○	
子宮頸がん検診	20歳以上女性	2,900人	問診・細胞診	○	

【受診率アップのための個別通知】

がん検診受診率アップを図るため、封書、はがきなどにより対象となる市民に個別通知を送付する。

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
国 支 出 金	2,393	感染症予防事業費等国庫補助金 (1/2)	12
府 支 出 金	88	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金(10/10)	16
地 方 債	-		
そ の 他	3,510	雑入 (保健事業検診個人負担金)	22
一 般 財 源	85,701		

担当課健康づくり課

課長名飯田 徹

内線番号6200

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	14,381 千円			予算書	44 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	保健師や歯科衛生士、管理栄養士などが、地域の高齢者が集う場において、健康講座や健康相談・訪問指導をきめ細やかに行うことで、生活習慣病などの慢性疾患の悪化や加齢による心身の衰弱（フレイル）を予防し、高齢期になっても、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう取組を推進する。				
事業の内容	【実施方法】 京都府後期高齢者医療広域連合委託事業 【実施内容】 1. 高齢者が集う場における健康講座・健康相談 対象：各地域で実施している「サロンdeすとれっち」実施団体等約100か所 内容：フレイル予防に係る普及啓発 簡易質問票や身体・体力測定によるフレイルチェック 口腔機能チェック 低栄養リスクチェック 個別健康相談 2. 高齢者に対する個別的支援 通いの場不参加者や健診未受診者など健康状態不明者への訪問指導				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	14,381	雑入（後期高齢者医療保健事業補助金（広域連合））		22
	一般財源	-			
担当課	健康づくり 高齢者支援 課		課長名	飯田 徹 植和田 浩行	内線 6200 番号 2140

事業名	第一工場整備事業費				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃事務所管理費
事業費	1,061,690 千円			予算書	46 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	平成5年に新設した第一工場は、平成13年～14年の大規模改修後、令和元年度時点で17年が経過し、主要設備の老朽化が進んだことから、今後も安定的なごみ焼却を継続するために、同年から5ヶ年計画で長寿命化工事を実施する。			
	5ヶ年計画の最終年度となる令和5年度は、詳細設計に基づき、以下の工事を施工。 ※令和6年2月竣工予定（24時間運転、60t/24h×2炉） 【設備更新工事】 ・ 燃焼設備（焼却炉本体、燃焼火格子、助燃バーナー 等） ・ 燃焼ガス冷却設備（ガス冷却室、ガス冷却用噴射ノズル 等） ・ 排ガス処理装置（ろ過式集じん機、空気圧縮機） ・ 通風設備（空気予熱器、ガス減温器、風道、煙道 等） ・ 灰出設備（飛灰サイロ、主灰出しコンベア 等） ・ 電気設備（動力制御盤、現場制御盤 等） ・ 計装設備（中央監視制御盤、電油操作器 等） 【全体計画】 ・ 整備期間：令和元年度～令和5年度 ・ 全体事業費：3,800百万円（債務負担行為設定額）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	530,840	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金（5/10）	12
	府支出金	-		
	地方債	530,800	清掃債	22
	その他	-		
	一般財源	50		
担当課		清掃事務所	課長名	吉田 雅樹
			外線番号	63-1614

令和5年度 主な事務事業調

No. 64

事業名	救急医療体制の確保に向けた取り組み				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	88,745 千円			予算書	47・48 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	休日の救急輪番制の実施や市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の救急医療体制への支援、休日急病診療所の運営を行うことにより、市民が安全・安心に暮らすことができる救急医療体制の確保を図る。				
事業の内容	1. 休日救急輪番制事業費 28,278千円 市内公的3病院の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施。 ・診療体制：公的3病院による輪番体制 ・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始） ・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療 2. 公的病院救急医療体制確保事業費補助金 45,000千円 平日夜間、土曜日、輪番日以外の休日（平常診察時間外）における救急医療体制の確保に対して支援。 ・補助対象者：公的3病院 ・補助対象経費：平常診察時間外における救急患者への対応に要する経費 ・補助率：1/3（上限額1,500万円/病院） 3. 舞鶴市休日急病診療所管理運営経費 15,467千円 舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（内科系の病状で比較的軽い方への応急的対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担を軽減。また、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）が必要と判断される場合は、輪番病院と連携して対応。 ・診療日：毎週日曜日 ・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時 ・診療科目：内科 ・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的診療 ・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	21,600	きょうと地域連携交付金（1/2）		16
	地方債	-			
	その他	3,544	休日急病診療所収入、診断書交付手数料		9・10
	一般財源	63,601			
担当課 地域医療 課			課長名 霜山 美穂	内線番号 2467	

令和5年度 主な事務事業調

No. 65

事業名	地域医療の人材確保に向けた取り組み				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	28,000 千円			予算書	47・48 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	医学生等に対する奨学金の貸付や研修費補助等により、医学生、研修医や薬学部生に本市の良さや魅力を知ってもらい、将来における本市での勤務及び定着化を図る。 また、本市をはじめとする府北部地域に共通する医療課題について、京都府立医科大学と共同で研究に取り組むほか、舞鶴地域麻酔診療支援センターの円滑な運営を確保し、地域医療の充実につなげる。						
事業内容	1. 舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金 9,000千円 医学生、研修医を対象に月額15万円を貸与（5名） ※市内医療機関での勤務など一定要件による返還免除の規定あり 2. 医師・医学生研修支援事業費 200千円 (1)京都府立医科大学の5年生を対象とした、地域の医療機関での研修（臨床実習課程）において、研修先医療機関と連携し、この研修の充実が図られるよう各種支援を行い、将来の医師確保につなげる。 (2)京都府及び京都府立医科大学が実施する、在宅医療を目指す勤務医師（40～50代）を対象とした在宅医療対応研修プログラムの参加者（市内の医療機関での研修）への支援を連携して行い、市内での定着につなげる。 3. 医療従事者確保対策事業費 500千円 本市における薬剤師の人材不足を解消し安定的な地域医療の確保を図るため、薬学部生の本市医療機関での実務研修に係る経済的負担を軽減し、就業促進につなげる。 4. 「地域医療の充実」共同研究事業費 13,000千円 人口減少、少子高齢化といった共通の社会的課題を有する府北部地域において、医師の不足や診療科の偏在といった医療課題について、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。 5. 舞鶴地域麻酔診療支援センター運営経費 5,300千円 令和4年度に設置した舞鶴地域麻酔診療支援センターを拠点として、麻酔科医師の派遣について円滑な運用を図る。						
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書		
	国 支 出 金	-					
	府 支 出 金	6,500	きょうと地域連携交付金（1/2）		16		
	地 方 債	-					
	そ の 他	-					
	一 般 財 源	21,500					
担当課		地域医療 課	課長名		霜山 美穂	内線番号	2467

令和5年度 主な事務事業調

No. 66

事業名	地域医療環境充実事業費補助金				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	38,134 千円			予算書	48 頁
				事業区分	(新規)・拡大・継続

事業の目的	本市では、公的4病院の特色ある診療機能を活かし、連携することで地域医療の確保に取り組んできたところであり、公的病院の専門分野に係る医療機器整備に対して支援を行うことで、医療機能のさらなる充実と強化を図るとともに、魅力ある医療環境の実現により医師確保につなげるものである。				
事業の内容	■事業主体 舞鶴赤十字病院 ■事業内容 人工関節手術支援ロボット整備（新規）支援 ■事業の主旨 舞鶴赤十字病院は、「リハビリテーションセンター」として整形外科分野とそれに続くリハビリ分野において、中核的医療機関としての機能を保持している。 高齢化が進み整形外科分野が担う役割がますます高まる中、医師の負担を軽減し、技術精度を高める人工関節手術支援ロボットの導入は、当該分野では不可欠となっており、若手医師の確保と育成につながることから、市として支援するもの。				
内容	■補助率 1/3				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	38,100	医療対策債		22
	その他	-			
	一般財源	34			
担当課		地域医療課	課長名		霜山 美穂
			内線番号		2467

令和5年度 主な事務事業調

No. 67

事業名		勤労者福祉センター整備事業費						
費目	款	労働費		項	労働諸費		目	労働諸費
事業費	20,190 千円				予算書		48 頁	
					事業区分		新規・拡大・継続	

事業の目的	勤労者をはじめとする市民が快適に利用できる環境改善と施設の長寿命化を図るため、舞鶴市勤労者福祉センターの改修を行う。			
事業の内容	【改修内容】 ○屋上防水シートの改修 ○建具（窓）の更新			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	20,100	労働債	22
	その他	-		
	一般財源	90		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	高嶋 宏行	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 68

事業名	地元就職・U I J ターン就職推進事業費					
費目	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費
事業費	8,015 千円			予算書	48 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴で生まれ育った若者や就労意欲のある市民をはじめ、地方移住を考えている人材を対象に、地元就職・U I J ターン就職への機会となる合同就職説明会やインターンシップイベントを実施するとともに、市内事業所を対象としたセミナー、コンサルティングを実施することで採用力向上を支援し、市内事業所の人材確保を促進する。			
	U I J ターン人材等の採用に意欲のある事業者を募集し、採用支援企業の支援・助言を受けながら、下記の取組を実施する。 【取組内容】 ・合同就職フェア（夏・春） ・オンライン就職フェア ・インターンシップフェア ・採用力アップセミナー、コンサルティング（自社の魅力確認や磨き上げ等の企業ブランディング支援）			
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	4,007	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,008		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	4,007	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）	12
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	4,008		
担当課 産業創造・雇用促進 課		課長名 高嶋 宏行		内線番号 1212

令和5年度 主な事務事業調

No. 69

事業名	地域計画策定事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	7,124 千円			予算書	49 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、従来の人・農地プラン（京力農場プラン）を見直し、守るべき農地を明確化し、農地の将来像及び目標地図を定める「地域計画」の策定が令和5年度から全国的に義務付けられた。 市内の農業集落全域で「地域計画」を策定することによって、農地の集約化を促進し、地域内外から農業の担い手を幅広く確保するなど地域農業を守る取組を推進する。				
事業の内容	○主な内容 対象地区ごとに、集落の話し合いやアンケート調査により、農地の現状や今後の利用意向を確認し、将来の農地集積・集約化に向けた計画を策定。 ○対象集落：122集落				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	7,124	地域計画策定推進緊急対策事業費補助金(10/10)		16
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		農林水産振興課	課長名	中井 哲也	内線番号 1240

令和5年度 主な事務事業調

No. 70

事業名	農村移住・交流促進事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	18,387 千円			予算書	49 頁	
				事業区分	新規・拡大 (継続)	

事業の目的	農村地域の担い手等の確保及び活性化を図るため、空き家の提供の推進や地域での受け入れを支援するとともに、体験を通じた田舎暮らし希望者との交流や田舎の魅力を発信し、農村地域への移住・定住を推進する。				
事業の内容	1. 移住促進住宅(空き家提供住宅)改修等補助 18,290千円 【補助対象】 移住促進特別区域(加佐地区、大浦地区、池内地区)内の空き家であること ○移住者等への助成(住宅改修費) ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @1,800千円(上限) ○空き家提供者への助成(空き家を提供するための準備経費) ・新規登録で入居された空き家1戸当たり @100千円 ○地域受入団体への助成(空き家提供者への働きかけや移住者が地域に溶け込むための支援経費) ・空き家への入居受け入れ毎に @10千円 ○移住者起業支援 ・移住者が店舗や事務所を開設し起業するための施設改修費助成(補助率2/3 補助額上限3,000千円) 2. 田舎の魅力体感推進事業 97千円 ○都市部で開催する移住等のセミナーにおいて、地域の魅力や移住定住、新規就農、起業のための情報を発信する。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	3,600	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		12
	府支出金	9,100	京都移住促進事業費補助金(1/2)		16
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,687			
担当課 農林水産振興 課		課長名 中井 哲也		内線番号 1240	

令和5年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	スマート農業支援事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	8,106 千円			予算書	49 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	過疎化、高齢化等により農業の担い手が不足する中、限られた労働力で効率的に経営を維持・拡大するため、ICT（情報通信技術）を活用した機械・設備の導入等を支援することにより、経営改善や作業効率、生産性の向上を図る。			
事業の内容	■スマート技術を備えた農業機械の導入支援 7,290 千円 ①コンバイン（収量等計測機能付き） 事業費：13,182 千円 補助率：3／10（個人） 補助額：3,955 千円 ②コンバイン（収量等計測機能付き） 事業費：6,670 千円 補助率：5／10（法人） 補助額：3,335 千円 ■茶園のモニタリングシステム運用経費等 816 千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	300	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)	12
	府支出金	7,290	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金(3/10、5/10)	17
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	516		
担当課 農林水産振興 課		課長名 中井 哲也	内線番号 1240	

令和5年度 主な事務事業調

No. 72

事業名	万願寺甘とう振興事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	26,794 千円			予算書	49 頁	
				事業区分	新規・拡大 (継続)	

事業の目的	京都府で初めて地理的表示(G I)保護制度に登録された『万願寺甘とう』のさらなる安定供給と消費拡大を図り、本市農業者の農業経営の基盤となるよう生産と消費の両面から支援を行う。 また、万願寺甘とうの特徴や低農薬等の安心・安全へのこだわり等をPRすることで、万願寺甘とうの付加価値の向上を目指す。				
事業の内容	1. 「万願寺甘とう」の生産拡大を図るための施設等の整備 (1) パイプハウス整備支援 18,150 千円 予定施設：6 棟 補助率：5／10 (2) 生産・流通改善条件整備支援 7,922 千円 予定設備：遮光ネット、噴霧装置、液肥混入器 他 補助率：4.5／10 2. プロモーション活動経費 722 千円 ・京野菜「万願寺甘とう」広報メディアの活用等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	325	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		12
	府支出金	26,072	京野菜等生産加速化事業費補助金(4.5/10、5/10)		17
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	397			
担当課 農林水産振興 課			課長名	中井 哲也	内線番号 1240

令和5年度 主な事務事業調

No. 73

事業名	茶業振興対策事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	2,450 千円			予算書	50 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	舞鶴産のお茶は、全国茶品評会「かぶせ茶の部」において、平成24年から5年連続、また令和元年度にも産地賞を受賞している。京都宇治茶の原料生産地としての地位を維持しつつ、50年を超える茶樹については新植・改植に取り組み、良質なお茶の産地としての認知度・ブランド力のさらなる向上を目指す。			
事業の内容	1. 舞鶴産のお茶PR事業 ・市広報板PR広告 50千円 2. 茶業振興事業 事業主体：舞鶴茶生産組合 (1) 茶樹の新植・改植に要する苗代等の支援（実施面積15a） 1,500千円 (2) 新植・改植を行った茶園を対象とした肥料代等の支援（実施面積30a） 450千円 (3) 全国茶品評会出品奨励金 450千円 出品茶1点につき30千円を交付			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	800	宇治種改植加速化支援事業費補助金(4/10)	17
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	1,650		
担当課 農林水産振興 課		課長名 中井 哲也		内線 番号 1240

令和5年度 主な事務事業調

No. 74

事業名	基盤整備促進事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	15,200 千円			予算書	50 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	ほ場整備（区画整理）を実施することにより、営農労力の省力化、効率化、生産性の向上による農業経営基盤の確立を図るとともに、当該事業の実施により認定農業者等への農地集積を図る。					
事業内容	○農地中間管理機構関連農地整備事業 ※強力に農地集積と農業競争力の強化を図るため、全ての農地を農地中間管理機構に預け、80%以上を認定農業者・法人に貸し付けると共に、販売額を20%以上向上するなどの条件のもと、国が地元負担分の補助率を引き上げ実施する事業。 ・朝来中地区 換地処分等業務 3,600千円（府営事業を受託）、区画整理工事等（府直営） ・泉源寺地区 換地処分等業務 5,600千円（府営事業を受託）、実施設計（府直営） ○農業競争力強化農地整備事業 ※ほ場整備を実施することにより、生産性向上による農業経営基盤の確立を図る事業。事業実施段階での地元負担は生じるが農地集積等要件を満たせば集積促進費が交付される。（実質的な地元負担は生じない。） ・女布地区 換地処分等業務 2,500千円（府営事業を受託）、区画整理工事等（府直営） ・蒲江・油江地区 換地等調整業務 3,500千円（市営事業） ●朝来中地区、泉源寺地区、女布地区、蒲江・油江地区の府実施事業に係る市負担分について、府営土地改良事業費負担金（20,700千円）で別途計上					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	14,325	農業競争力強化農地整備事業費補助金(75/100)、府営土地改良事業委託金	17・19
	地方債	-		
	その他	437	基盤整備促進事業費分担金	7
	一般財源	438		

担当課	農林水産基盤整備課	課長名	尾橋 英憲	内線番号	1210
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 75

事業名	農村地域防災減災事業費					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
事業費	22,500 千円			予算書	50 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	地震や豪雨等による災害発生を未然に防止するため、下流域に住家などがあり、利用されていない等の災害リスクが高い農業用ため池について調査及び廃止を含めた総合的な対策を実施する。
事業の内容	防災重点農業用ため池について、劣化状況評価、ため池の安全対策調査及び廃池工事を実施する。 - 劣化状況評価 3 か所 芥子谷池(行永地区)、赤迫池(森地区)、豊池(上福井、上東地区) - ため池廃止に係る調査及び工事 1 か所 宮谷池(溝尻地区)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	22,500	農村地域防災減災事業費補助金(10/10)	17
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農林水産基盤整備 課	課長名	尾橋 英憲	内線番号	1210
-----	------------	-----	-------	------	------

事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設一時保管庫整備事業費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	4,500 千円			予算書	51 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	有害鳥獣の捕獲頭数が増加する中、特に躯体が大きく保管庫の容量の大部分を占めるニホンジカの捕獲頭数が増加しており、容量を超える状況が常態化することが危惧される。今後も捕獲による有害鳥獣対策を一層推進していくためにも、一時保管用冷凍コンテナを増設することで保管容量を確保し、保管庫搬入時の捕獲者の負担軽減を図る。			
事業の内容	○設置場所（予定） 東地区（平地内）			
	○設置数 1 基（整地工事、諸経費を含む）			
内容	【参考】有害鳥獣の焼却処分の状況（うち、ニホンジカ）			
	平成29年度 1, 5 8 0頭（ 2 7 6頭） 平成30年度 2, 1 4 6頭（ 5 0 3頭） 令和元年度 2, 5 8 6頭（ 9 3 8頭） 令和2年度 2, 1 9 0頭（ 7 2 1頭） 令和3年度 1, 9 2 5頭（1, 2 0 7頭） 令和4年度（見込） 2, 2 0 0頭（1, 6 0 0頭）			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	2, 310	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金 (5.5/10)	17
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	2, 190		
担当課 農林水産振興 課		課長名 中井 哲也	内線番号 1240	

令和5年度 主な事務事業調

No. 77

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	76,136 千円			予算書	51	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	捕獲に対する報償、担い手の育成、処理施設の円滑な運用等による捕獲の推進と舞鶴市有害鳥獣被害防止対策協議会による侵入防止柵の設置等によって防除を推進し農作物被害の低減を図る。			
事業内容	1. 猟友会及び捕獲従事者育成支援事業 (2, 225 千円) ・ 猟友会の有害鳥獣捕獲活動に係るハンター保険・自動車保険の支援 ・ 狩猟者の担い手確保対策経費 (狩猟登録及び猟銃等購入経費の支援) 2. 捕獲事業・捕獲活動事業 (69, 725 千円) ・ 猟友会の有害鳥獣捕獲に対する出動・捕獲報償費 63,965千円 ※森林保護のため、狩猟期のシカ捕獲報償費に森林環境譲与税を4,000千円充当 (No. 78参照) ・ 有害鳥獣駆除期間中の連絡調整や捕獲確認の立会等の経費 5,760千円 3. サル被害防止対策 (810 千円) ・ 群れの頭数・行動域の調査経費 ・ 餌付けによる捕獲、追払い用花火支給による地域支援経費 4. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 (145 千円) 5. 中丹地域有害鳥獣処理施設一時保管庫管理経費 (1, 866 千円) 6. 鳥獣撃退用具購入に対する支援 (60 千円) 7. 地域が行う捕獲・防除活動への支援 (1, 305 千円) ・ 鳥獣侵入経路等調査支援経費 605千円 ・ 捕獲通報装置購入事業費補助金 300千円 ・ 集落内放置果樹対策事業費 400千円			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	-		
	府 支 出 金	25,478	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金(1/2、定額)	17
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	50,658		
担当課 農林水産振興 課		課長名 中井 哲也	内線番号 1240	

令和5年度 主な事務事業調

No. 78

事業名	森林経営管理推進経費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	54,300 千円			予算書	51	頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	新たな森林経営管理制度において、林業施業地集積に取り組む地域に対し、集約化の前提となる意向調査や境界明確化を実施し林業施業の促進を図ることで、地球温暖化対策や水源涵養などの森林の多面的機能の維持・森林資源の活用の推進を図る。				
事業の内容	①今後の林業施業地集積の基礎資料とするため、市内森林での航空レーザ計測の実施。 ②林業施業地集積に対する意向がまとまっている地域において航空レーザ計測の成果を活用し境界明確化作業を実施。 ③境界明確化が終了した森林の所有者に対する意向調査を実施。 ※森林整備や木材利用促進などのために国から譲与される森林環境譲与税（財源区分は一般財源）を財源として実施。（歳入予算は予算書5頁を参照。） 【参考】森林環境譲与税 40,500千円 豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金 23,027千円 同基金利子 23千円 充当先内訳 森林経営管理推進経費 54,300千円 木質バイオマス活用促進事業費補助のうち 針葉樹残材搬出支援 2,250千円 モデル皆伐再造林事業費 3,000千円 (No. 79) 有害鳥獣被害防止対策事業（シカ捕獲報償費）4,000千円 (No. 77の内数)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	23,050	豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金及び基金利子		19・20
	一般財源	31,250			
担当課		農林水産振興課	課長名	中井 哲也	内線番号 1240

令和5年度 主な事務事業調

No. 79

事業名	モデル皆伐再造林事業費					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	3,000 千円			予算書	52 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	森林資源の循環利用のためには、これまでの間伐中心の施業から皆伐も含めた施業を進める必要があるが、経済性等から市内では実施されるケースが少ないことから、今後の森林整備のために必要とされる技術や知識を蓄積するために、市所有人工林をモデル森林に再造林事業を実施する。 ※森林環境譲与税充当事業					
	1. 実施予定箇所 舞鶴自然文化園内人工林（約5ha） 2. 事業内容 人工林伐採後の効率的な再造林や獣害対策などの低コストな再造林の手法を試験的に実施し、得られた知見を今後の森林施業に活用。 ※想定される内容 { 成長の早い樹種や低密度植栽による再造林 頻度の少ない下草刈りの実施 効果的な獣害対策の試行 }					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）			予算書
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	3,000				
担当課 農林水産振興 課			課長名	中井 哲也	内線番号	1240

令和5年度 主な事務事業調

No. 80

事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	8,869 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	京都府漁業協同組合が開設している舞鶴地方卸売市場では、セリと入札により、取引が行われているが、その約半分を占める入札業務について、業務の効率化のために手書きから電子化を図る取組に対して支援する。				
事業の内容	○補助対象者 京都府漁業協同組合 ○補助事業内容 電子入札システム一式の導入に係る経費に対する補助 ○補助額等 補助対象事業費の4.5/10以内 ○電子入札化の効果 手書き作業の廃止により、判読困難な入札票がなくなり、落札者決定までの時間短縮と配置する職員数の削減が可能となる。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	8,869	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金(4.5/10)		17
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課 農林水産振興 課			課長名 中井 哲也	内線番号 1240	

事業名	漁業体質強化支援事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	8,000 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	舞鶴湾地区の漁業振興を図るため「舞鶴市漁業振興基金」を活用し、京都府漁業協同組合が実施する漁業体質強化事業を支援することにより、養殖業の振興や低コスト化の取組を推進する。				
事業の内容	○補助対象者 京都府漁業協同組合 ○補助事業内容 ・安定した養殖生産を実現するための取組に対する支援 ・低コスト化を推進する施設の導入などの取組に対する支援 ・貝毒性食中毒防止の取組に対する支援 ・舞鶴のさかなの価値の向上を目指す取組に対する支援				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	8,000	漁業振興基金繰入金		20
	一般財源	-			
担当課 農林水産振興 課		課長名 中井 哲也		内線番号 1240	

令和5年度 主な事務事業調

No. 82

事業名	漁港施設長寿命化事業費					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	36,750 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	舞鶴市が管理する漁港において、老朽化によって更新等が必要な漁港施設を対象に、計画的に修繕等を行うことで、施設の長寿命化を図り、今後必要となる更新コストの縮減や平準化を図る。
事業の内容	○漁港施設長寿命化事業 漂砂等による砂の堆積により漁船等船舶の停泊や操船に必要な水深が確保されていない漁港施設（泊地）の保全を図る。 ・竜宮浜漁港（三浜地区） 長寿命化工事（防砂突堤整備） ※全体計画（令和4年～6年） 令和4年度 測量設計（漂砂解析、構造物設計等） 令和5～6年度 長寿命化工事（防砂突堤整備、浚渫）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	23,333	水産物供給基盤機能保全事業費補助金(2/3)	17
	地方債	11,500	水産業債	22
	その他	1,837	漁港施設長寿命化事業費分担金	7
	一般財源	80		
担当課 農林水産基盤整備 課		課長名	尾橋 英憲	内線番号 1210

令和5年度 主な事務事業調

No. 83

事業名	漁港海岸保全対策事業費					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費
事業費	66,807 千円			予算書	53 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	舞鶴市管理の海岸において、台風や冬季風浪による波浪から海岸を防護し、越波による砂浜の侵食や背後住家を保全する。 また、海岸や漁港に漂流・漂着するごみの回収・処分を行い、海洋環境や優れた景観を維持・保全することによって、観光や漁業など漁港海岸の利用者に快適な環境を提供する。				
事業の内容	○竜宮浜漁港海岸保全対策事業 61,007 千円 ・三浜地区：2号離岸堤の嵩上げ L=23m 消波ブロックの製作・設置 ・小橋地区：かごマットの製作設置他 L=12m ○海岸漂着物の回収・処分 5,800 千円 ・漁港海岸(野原、竜宮浜、瀬崎、田井)及び漁港の漂流・漂着ごみの回収・処分				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	27,500	農山漁村地域整備交付金(1/2)		12
	府支出金	13,226	海岸保全施設整備事業費補助金(1/6) 海岸漂着物等地域対策推進事業補助金(7/10、10/10)		17・18
	地方債	22,200	水産業債		22
	その他	1,822	海岸保全施設整備事業費分担金		7
	一般財源	2,059			
担当課 農林水産基盤整備 課			課長名	尾橋 英憲	内線番号 1210

令和5年度 主な事務事業調

No. 84

事業名	市制施行80周年記念ふるさとまつり事業費補助金					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
事業費	11,802 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	市制施行80周年を記念するとともに、地域が主体となり、本市の魅力発信や観光振興、地域文化の伝承等、住民参加による協働のまちづくりの推進に資すると認められるふるさとまつりに対して支援を行い、まちの賑わいを創出する。				
事業の内容	○ふるさとまつり事業費補助金 市制施行80周年を記念し、またコロナ禍により継続が危ぶまれているふるさとまつりを次世代に継続するため、令和5年度においては補助金額の上限を増額し、地域活性化及び感染対策等の取組を支援する。 ・市制施行80周年記念まいづる田辺城まつり ・市制施行80周年記念みなと舞鶴ちゃったまつり など				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	5,900	きょうと地域連携交付金(1/2)		18
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,902			
担当課		観光振興 課	課長名		山内 勇輔
			内線番号		1261

令和5年度 主な事務事業調

No. 85

事業名	地域資源を活かしたエリアブランディング事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	29,468 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	舞鶴の“タカラモノ”となる豊富な地域資源を、点から面へとつなげることによりエリアの魅力を高め、来訪者が増えることで市民がエリアの価値に気づき、さらなる地域活性化や誇りと愛着の醸成を図る。令和5年度はクルーズ客船の寄港再開を見据え「みなとオアシス」と「まちなかエリア」にある歴史や文化を活かした城下町エリアみなとオアシス推進、豊かな自然環境を活かした海浜エリアの振興など、地域や関係機関と協働した観光まちづくりを展開する。				
	○海浜エリア振興事業 ・海浜エリアプロモーション ・ビーチクリーナーの更新 など ○城下町エリアみなとオアシス推進事業 ・城下町エリアにおける観光誘客イベントの開催 ・みなとオアシスイベントに係る遊覧船の運航 など				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	1,700	きょうと地域連携交付金(1/2)		18
	地方債	18,000	辺地債		23
	その他	-			
	一般財源	9,768			
担当課		観光振興課	課長名		山内 勇輔
			内線番号		1261

事業名	みなとオアシス活用事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費
事業費	1,320 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	昨年度登録を受けた「みなとオアシス京都舞鶴うみとびら」について、エリアにおける賑わい創出の取組や、活動を通じた検証・課題の抽出等を進める中で、「みなと」を核とした活力あるまちづくりを推進する。					
	【みなとオアシス】 地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくり促進のため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設（海浜・旅客ターミナル・広場など）として、国土交通省港湾局長が認定する交流拠点					
事業の内容	・官民で構成する「みなとオアシス京都舞鶴うみとびら運営協議会」による「みなと」を核としたまちづくりの検討 ・みなとオアシス登録施設を活用した賑わい創出に向けたイベント開催 ・みなとオアシス登録港との連携活動 ・「みなとオアシス京都舞鶴うみとびら」を周知するための広報活動					
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書		
	国 支 出 金	-				
	府 支 出 金	500	きょうと地域連携交付金（1/2）	18		
	地 方 債	-				
	そ の 他	200	雑入（日本海にぎわい・交流海道ネットワーク活動支援費）	22		
	一 般 財 源	620				
担当課		みなと振興・国際交流 課	課長名	井上 省吾	内線番号	1250

令和5年度 主な事務事業調

No. 87

事業名	まいづるグッドカンパニー情報発信事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	2,482 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	長年培ってきたものづくり技術や、地域資源を活用したサービスなど、市内事業所が有する魅力や特徴を発信し、地域住民や子どもたちにとって、地域産業に対する理解促進やキャリア教育を推進する契機にするとともに、事業所においては、地域との接点を通じて今後の事業展開に向けた新たな着想を得る機会とする。				
事業の内容	①まいづるオープンファクトリー（仮称） 普段見ることができない市内事業所の現場を公開し、参加者にもものづくりやサービス等の現場を体験・体感してもらうツアーイベントを開催 ②まいづるグッドカンパニーフェスタ（仮称） 広く市民を対象に見本市形式の企業情報（事業所の魅力、特徴など）を発信するイベントを開催				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	1,241	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	1,241			
担当課 産業創造・雇用促進 課			課長名	高嶋 宏行	内線番号 1212

事業名	まいづる産品戦略的マーケティング事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	8,113 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	まいづる産品の魅力を向上させ、ふるさと納税のさらなる拡大や本市のまちづくりや魅力に関心を寄せていただける方の増加につなげるため、専門人材等により、まいづる産品のマーケティングやプロモーションを強化し、産品のブランド化と販路拡大を促進する。				
事業の内容	○専門的な知識やスキルを持つ副業人材によるマーケティングやプロモーションの推進 ふるさと納税のニーズやトレンドを把握するためのマーケティングを実施するとともに、返礼品掲載Webサイト内での集客と回遊性向上の仕組みを構築する。 ○まいづる産品ブランド化支援事業 まいづる産品の一体的なプロモーションにより、まいづる産品の認知度向上とブランド化を目指す。 ○まいづる産品販売拡大事業 首都圏での直接販売など、新たなまいづる産品の提供手法について検討し、効果的なものの導入を進める。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	2,750	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	5,363	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	-			
担当課		観光振興課	課長名		山内 勇輔 松岡 恵美 (ふるさと応援寄附金担当)
			内線		1261
			番号		1253

令和5年度 主な事務事業調

No. 89

事業名	まいづる産品ブランド力向上事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	6,000 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ふるさと納税寄附の更なる促進とともに、返礼品や土産品などのまいづる産品のブランド力向上を促進するため、新たな商品開発や情報発信力の強化などに取り組む市内事業者を支援する。				
事業の内容	○まいづる産品ブランド力向上支援補助 ・補助対象：まいづる産品を製造・販売する市内事業者 ・対象経費：まいづる産品の開発、提供するための資材等の製作、情報発信強化にかかる費用等 ・補助率等：1／2（補助限度額1社あたり50万円） ○まいづる産品開発等アドバイザー業務委託 ・内容：各種セミナーやマッチング、個別相談業務の実施				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	3,000	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）		12
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	3,000	ふるさと応援寄附金		20
	一般財源	-			
担当課		観光振興課	課長名		内線 1261 番号 1253
			山内 勇輔 松岡 恵美 (ふるさと応援寄付金担当)		

令和5年度 主な事務事業調

No. 90

事業名	企業誘致実現プロジェクト事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	88,130 千円			予算書	54 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	本市の地域経済の活性化を図るため、新規誘致とともに、既存の市内立地企業の新增設など発展的な事業を積極的に支援する。				
事業の内容	①働く場の創出企業立地促進補助（64,400千円） 企業立地補助金 1件 働く場の創出補助金 2件 ②企業立地経営円滑化補助（21,420千円） 大口水道使用企業に対する水道料金の一部補助 4件 ③企業誘致推進対策事業（2,310千円） 新たな企業誘致のための情報収集、個別企業訪問の推進 等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	10,700	きょうと地域連携交付金（1/2）		18
	地方債	-			
	その他	64,400	電源立地地域対策基金繰入金		20
	一般財源	13,030			
担当課 産業創造・雇用促進 課			課長名	高嶋 宏行	内線番号 1212

令和 5 年度 主な事務事業調

No. 91

事業名	国際交流活動推進費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	19,460 千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	姉妹・友好都市及び友好交流を進める各都市との、みなと・観光・文化・教育・産業など幅広い分野において、実り多い交流となるよう戦略的に施策を進める。				
事業の内容	・ウズベキスタン人国際交流員の配置 ・ポーツマス市との姉妹都市提携25周年事業 ・ポーツマス市訪問青少年英語研修事業 ・浦項市との青少年交流事業 ・各種代表団受入・派遣・オンライン交流事業 ・国際交流活動年次報告書の発行				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	19,460			
担当課			課長名		内線番号
みなと振興・国際交流 課			井上 省吾		1250

令和5年度 主な事務事業調

No. 92

事業名	ウズベキスタン人材育成支援事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	1,830 千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	ウズベキスタン共和国リシタン地方との間で交わした人材育成交流に関する覚書に基づき、今後同国の発展に必要とされる産業技術や介護福祉等の分野において市内関係機関の協力を得ながらウズベキスタンの人材育成や市内での就労を支援する。
事業の内容	1. 産業人材育成支援 対象者：近畿職業能力開発大学校京都校入校者 支援内容：来日渡航費及び入学支度金（15万円）の支給 生活費（1.5万円／月）の支給 2. 介護人材育成支援 対象者：特定技能（介護）で来日する市内介護福祉施設就労者 支援内容：来日渡航費及び就職支度金（15万円）の支給

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	1,830	ふるさと応援基金繰入金	20
	一般財源	-		

担当課	みなと振興・国際交流 福祉企画課	課長名	井上 省吾 松本 諭一	内線 番号	1250 2290
-----	---------------------	-----	----------------	----------	--------------

令和5年度 主な事務事業調

No. 93

事業名	京都舞鶴港振興事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	貿易振興費
事業費	81,862 千円			予算書	55 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	京都舞鶴港は関西経済圏における日本海側の物流拠点であり、国や京都府により整備が進む港湾機能を最大限発揮できるよう、関西経済圏におけるBCP（事業継続計画）やリダンダンシーとしての重要性を積極的にPRし、航路の活性化や集貨対策、東アジア諸国等との経済交流による創貨活動など、総合的な貿易振興策を講じる。				
事業の内容	京都舞鶴港の一層の貿易振興を図るため、航路の活性化や集貨対策等を積極的に推進する。 ・コンテナ定期航路利用要請等のポートセールス ・日韓露国際フェリーの寄港再開に向けたプロモーション活動 ・セミナー開催や展示会出展等のPR活動 ・貿易情報の収集及び調査 ・東アジア諸国等との経済交流の促進 ・航路の拡充および安定化の促進 ・コンテナ貨物等に対するインセンティブ補助 ・国内フェリー航路の活性化に向けた貨物・旅客の拡大支援				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	81,862			
担当課			みなと振興・国際交流 課	課長名	井上 省吾
				内線番号	1250

事業名	地籍調査事業費					
費目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
事業費	24,355 千円			予算書	56 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界、面積の基礎的情報である地籍を明らかにし、その結果をとりまとめることにより、経済活動や行政活動の円滑化・効率化、災害復旧の迅速化及び市民の重要な土地資産の保全を図る。

事業の内容

○通常地籍調査 17,950千円

- ・浜Ⅱ地区 0.13km²（新規）
街区境界調査、地籍細部測量、街区境界調査簿作成等
- ・伊佐津Ⅰ地区 0.08km²（継続）
地籍測定、地籍簿・地籍図作成等
- ・伊佐津Ⅱ地区 0.06km²（新規）
調査図素図作成

○国土調査法19条5項指定による地籍整備 6,405千円
基準点測量、成果修正、19条5項指定申請

- 倉谷地区 1.23ha
- 福来地区 0.17ha

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	3,202	地籍整備推進調査費補助金 (1/2)	12
	府 支 出 金	13,236	国土調査費補助金 (3/4)	18
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	7,917		

担当課	建設総務 人権啓発推進	課	課長名	宮嶋 龍二 山本 哲也	内線 2330 番号 1272
-----	----------------	---	-----	----------------	--------------------

令和5年度 主な事務事業調

No. 95

事業名	道路除雪対策事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
事業費	78,584 千円			予算書	57 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	「舞鶴市道路除雪計画」に基づき、バス路線や幹線道路等の除雪及び凍結防止剤の散布を実施し、冬季における安全で円滑な交通の確保を図る。				
事業の内容	【対象地域】 市内全域 ○除雪作業 ・大型除雪機によるバス路線を中心とした幹線市道等の除雪業務委託 ・小型除雪機の配備による生活道路の除雪作業支援 ○凍結防止剤散布 ・凍結防止剤散布機による凍結防止業務委託 ○除雪機更新 ・大型除雪機 1台（8t車） ・小型除雪機 8台（トラクター式4台、ロータリー式4台）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	17,625	社会資本整備総合交付金（2/3） 除雪作業事務委託金		13・14
	府支出金	-			
	地方債	28,600	道路橋りょう債、辺地債		22・23
	その他	593	雑入（除雪機賃料）		22
	一般財源	31,766			
担当課		土木課	課長名		東山 直
					内線番号 2350

令和5年度 主な事務事業調

No. 96

事業名	交通安全推進事業費				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	140,670 千円			予算書	57 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	子供、高齢者などの交通弱者や自転車が、安全で安心して通行できる道路整備を進め、快適で安全・安心なまちづくりを推進する。			
事業の内容	○歩道整備や交差点改良等、通学路等の交通安全対策を推進 [対象路線] ・丸山通線（丸山口町） 歩道設置 ・宮下谷口線ほか1線（公文名ほか） 歩道設置 ・浜白鳥線（森三本木） 安全対策 ○ガードレール、区画線、道路照明など道路安全施設を設置 ・市内全域			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	67,925	社会資本整備総合交付金（5.5/10） 交通安全対策補助金（5.5/10）	13
	府支出金	-		
	地方債	61,700	道路橋りょう債	22
	その他	-		
	一般財源	11,045		
担当課		土木課	課長名	東山 直
			内線番号	2350

令和5年度 主な事務事業調

No. 97

事業名	幹線道路整備事業費				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	214,750 千円			予算書	57 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	国道や府道を補完する幹線市道の整備を進め、本市の経済の活性化及び交通の円滑化と安全性の向上を図る。			
事業の内容	[対象路線] - 和泉通線（森本町） 拡幅改良 計画総延長350m うち令和5年度実施分250m - 引土境谷線（伊佐津、境谷） 拡幅改良 計画総延長670m うち令和5年度実施分70m			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	107,200	社会資本整備総合交付金（1/2、5.5/10）	13
	府支出金	-		
	地方債	97,500	道路橋りょう債	22
	その他	-		
	一般財源	10,050		
担当課		土木課	課長名	東山 直
			内線番号	2350

令和5年度 主な事務事業調

No. 98

事業名	道路施設長寿命化事業費				
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目 道路新設改良費
事業費	182,400 千円			予算書	57 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	道路施設の長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたるトータルコストの縮減や平準化を図る。			
事業の内容	○トンネル長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕 (点検) 平、道芝、吉野、北吸、雁又トンネル (修繕) 平トンネル照明施設更新(LED化) 工事 ○舗装点検調査 ・大波下浦入線 ・中地4号線 他 ○舗装修繕工事(東地区) ・溝尻多門院線 ・愛宕通線 ・平瀬崎線			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	12,050	社会資本整備総合交付金(1/2) 道路メンテナンス事業補助金(5.5/10)	13
	府支出金	-		
	地方債	160,400	道路橋りょう債	22
	その他	-		
	一般財源	9,950		
担当課		土木課	課長名	東山 直
			内線番号	2350

令和5年度 主な事務事業調

No. 99

事業名	橋りょう長寿命化事業費					
費目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう費
事業費	204,300 千円			予算書	58 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検や修繕工事を実施し、将来にわたるトータルコストの縮減や平準化を図る。			
事業の内容	○橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕等 （点検） 110橋（うち業者委託60橋、職員直営50橋） （修繕） 相生橋他 （更新） 大橋（高野川河川改修に伴う架替え負担金）			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	103,400	道路メンテナンス事業補助金（5.5/10）	13
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	85,000	道路橋りょう債	22
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	15,900		
担当課 土 木 課		課長名 東 山 直	内線番号 2350	

事業名	＜概要版＞東西市街地の浸水対策事業について		
費目	一般会計（土木費）及び下水道事業会計		
事業費	127,515 千円	予算書	— 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	東西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図る事を目的に総合的な治水対策を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。		
	《雨水処理対策：下水道事業会計116,000千円》No.136		
事業内容	◆西地区浸水対策事業 京都府の高野川整備事業と連携し、内水排除ポンプを整備し浸水被害の軽減を図る。 ◆東地区浸水対策事業 雨水管理総合計画を踏まえ、浸水被害が多い区域の設計業務を実施する。		
	《市街地浸水対策：一般会計11,515千円》No.101		
内容	◆逆流防止施設設置工事 高野川や支川から排水路等を通じた市街地内への逆流に対して、排水路の吐出口に逆流防止施設を設置する。 ◆宅地嵩上げ助成制度 東西市街地の対象区域において、住宅等の地盤の嵩上げを行う者に対して、その費用の一部を助成する。 ◆雨水貯留施設（マイクロ呑龍）補助制度 西市街地の対策区域において、個人で設置する雨水貯留施設費用の一部を補助する。 ◆逆流防止施設等保守 西浸水対策事業区域において設置した逆流防止施設及び水位計の保守等を行う。 ◆排水ポンプ車維持管理 排水作業に備えて、市所有の排水ポンプ車の維持管理を行う。		
担当課	浸水対策 土木課	課長名	岡野 恭憲 東山 直
			内線 2310 番号 2350

令和5年度 主な事務事業調

No. 101

事業名	浸水対策事業費					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	11,515 千円			予算書	58 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	東西市街地の浸水対策事業として、浸水被害の軽減を図る事を目的に総合的な治水対策を実施し、安全・安心なまちづくりを推進する。			
事業の内容	◆逆流防止施設設置工事 高野川や支川から排水路等を通じた市街地内への逆流に対して、排水路の吐出口に逆流防止施設を設置する。 ◆宅地嵩上げ助成制度 東西市街地の対象区域において、住宅等の地盤の嵩上げを行う者に対して、その費用の一部を助成する。 ◆雨水貯留施設（マイクロ呑龍）補助制度 西市街地の対象区域において、個人で設置する雨水貯留施設費用の一部を補助する。 ◆逆流防止施設等保守 西浸水対策事業区域において設置した逆流防止施設及び水位計の保守等を行う。 ◆排水ポンプ車維持管理 排水作業に備えて、市所有の排水ポンプ車の維持管理を行う。			
財源内訳		金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	50	下水道防災事業費補助金（1/3）	13
	府支出金	1,050	きょうと地域連携交付金（1/2） 雨水貯留施設設置事業費補助金（1/3）	18
	地方債	6,900	河川債	22
	その他	-		
	一般財源	3,515		
担当課	浸水対策 土木課	課長名	岡野 恭憲 東山 直	内線 番号 2310 2350

令和5年度 主な事務事業調

No. 102

事業名	河川整備事業費					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	65,400 千円			予算書	58 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	浸水被害を引き起こしている箇所への河川整備及び浚渫を行い、安全で災害に強いまちづくりを推進する。				
事業の内容	[対象地域] ・蒲江川（蒲江） 護岸改修 ・西ノ谷川（岸谷） 護岸改修 ・榎川（余部上） 護岸改修 ・塩越川（神崎） 浚渫 他 （豊かな森を育てる府民税市町村交付金分） ・城屋地区水路 治山施設下流水路整備 ・野村寺地区水路 治山施設下流水路整備				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	2,000	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)		18
	地方債	45,000	河川債		22
	その他	8,000	豊かな森を育てる基金（府民税交付金分） 繰入金及び基金利子 都市開発推進基金繰入金		19・20
	一般財源	10,400			
担当課 土木課 農林水産基盤整備			課長名	東山 直 尾橋 英憲	内線 2350 番号 1210

事業名	国・府河川整備促進事業費					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	5,190 千円			予算書	58 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	国や府の水防災事業の効果を発揮させるため、水害時の内水をスムーズに排出させるための水路整備を実施し、安全・安心な生活環境づくりを推進する。				
事業の内容	○志高排水路の整備費 輪中堤内の雨水等をスムーズに排出させるための水路整備を行う。 ・水路設置、法面保護工 L=64m				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	4,000	河川債		22
	その他	-			
	一般財源	1,190			
担当課 国・府事業推進 課			課長名	白木 治彦	内線番号 3440

令和5年度 主な事務事業調

No. 104

事業名	由良川流域内水対策事業費					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	13,500 千円			予算書	58 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	由良川流域における浸水被害の軽減を図ることを目標として、必要な対策を位置付けた「由良川水系流域治水プロジェクト」に基づき、国や府と連携し内水対策を推進する。				
事業の内容	○志高地区の内水浸水対策の検討 具体的な浸水対策を抽出し、どの対策の組み合わせが効果的であるか、建設費や維持管理経費等も含め検討する。 ・内水浸水対策検討業務委託				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	6,700	きょうと地域連携交付金(1/2)		18
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	6,800			
担当課 国・府事業推進 課			課長名	白木 治彦	内線番号 3440

令和5年度 主な事務事業調

No. 105

事業名	急傾斜対策等促進事業費負担金					
費目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費	20,500 千円			予算書	58 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	市民の生命と財産を守るため、京都府が行う急傾斜地崩壊対策事業について、舞鶴市が事業費の一部を負担し、京都府との連携のもと、着実な事業の整備促進を図る。				
事業の内容	○急傾斜地崩壊対策等事業費負担金 [負担額] 20,500千円 [実施地区] 志高 14,000千円 (負担率10%) 八反田南 500千円 (負担率5%) 上安久 6,000千円 (負担率10%)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	18,400	河川債		22
	その他	-			
	一般財源	2,100			
担当課 国・府事業推進 課			課長名	白木 治彦	内線番号 3440

令和5年度 主な事務事業調

No. 106

事業名	まちづくり推進事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費	259,000 千円			予算書	59 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	わがまち舞鶴への愛着、住み続けたいと思う気持ちを育み、効率的で利便性の高い持続可能なまちづくりを進めるため、駅を中心とした地域への都市機能の誘導など、都市のコンパクト化を図る立地適正化計画の具現化を図るとともに、歴史や個性、資産を活かしたまちづくりを展開し、舞鶴版コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現に向けた取組を推進する。			
事業の内容	○西舞鶴駅西口駅前広場整備事業等 ・駅前広場整備工事 〔整備面積〕 約4,800㎡ 〔整備内容〕 ロータリー(停留所)整備、シェルター設置			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国支出金	82,500	都市構造再編集中支援事業交付金 (4.5/10、1/2)	13
	府支出金	-		
	地方債	86,400	都市計画債	22
	そ の 他	87,000	都市開発推進基金繰入金	20
	一般財源	3,100		
担当課 都市計画 課		課長名 吉田 章洋	内線番号 2320	

事業名	まちなかエリア定住促進事業補助金					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費	1,500 千円			予算書	59	頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的

まちなかへの居住を誘導するため、空き家を活用した定住を促進する。

事業内容

立地適正化計画に基づく、居住誘導区域内で、空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは賃借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成する。また、空き家情報バンク制度の空き家提供者に対して、契約成立時に家財道具等撤去費用を補助する。

1. まちなかエリア定住促進空き家再生事業（1,000千円）

補助対象者の区分		補助率（対象は住宅改修費）		限度額
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が居住誘導区域外の市内である者	空き家に65歳以上の者が一人以上居住する場合	購入の場合	2分の1以内	60万円
		賃借の場合		36万円
	上記以外の者	購入の場合	4分の1以内	30万円
		賃借の場合		18万円
空き家の売買又は賃貸借の契約をした時点の住所が市外である者		購入の場合	2分の1以内	100万円
		賃借の場合		60万円

2. まちなかエリア定住促進空き家流動化促進補助金（500千円）

空き家提供者に対する契約成立時の補助金 1件当たり100,000円

財源内訳

区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
国 支 出 金	-		
府 支 出 金	-		
地 方 債	-		
そ の 他	-		
一 般 財 源	1,500		

担当課

都市計画

課

課長名

吉田 章洋

内線番号

2320

令和 5 年度 主な事務事業調

No. 108

事業名		西舞鶴道路整備等促進事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費	
事業費	21,163 千円			予算書		60 頁	
				事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	現在、国において実施されている国道 27 号西舞鶴道路の整備促進を図るとともに、市において関連する道路等の検討を進め、安全で円滑な道路整備による活力あるまちづくりを推進する。			
事業の内容	○西舞鶴道路整備等促進事業 ・国道 27 号西舞鶴道路の整備促進 ・その他国事業の促進 菖蒲台地区水路改修工事 L=100m 20,000 千円			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	20,000	都市計画債	22
	その他	-		
	一般財源	1,163		

担当課	国・府事業推進課	課長名	白木 治彦	内線番号	3440
-----	----------	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 109

事業名	府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
事業費	28,012 千円			予算書	60 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	東西市街地を最短距離で結び、東西市街地の一体化による活力あるまちづくりに不可欠な府道小倉西舞鶴線について、4車線化事業を促進する。				
事業の内容	○府道小倉西舞鶴線等改良促進事業 ・倉谷工区の4車線化事業の促進 28,012千円 4車線化区間320mの道路築造・舗装工事及び電線共同溝設置工事の促進				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	28,000	都市計画債		22
	その他	-			
	一般財源	12			
担当課 国・府事業推進 課			課長名	白木 治彦	内線番号 3440

令和5年度 主な事務事業調

No. 110

事業名		都市公園整備事業費					
費目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	
事業費	43,300 千円			予算書		60 頁	
				事業区分		新規・拡大・ 継続	

事業の目的	市民の憩いの場である都市公園において、「舞鶴市公園施設長寿命化計画」に基づき施設の改築・更新を行うことにより、安全で安心な公園管理に努める。 また、公園施設の長寿命化計画改定を行う。			
事業の内容	〔舞鶴市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改築・更新〕 ・ 泉源寺公園他遊戯施設更新工事（田中町他） ・ 共楽公園照明施設更新工事（余部上） ・ 都市公園長寿命化計画改定業務委託			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	20,900	社会資本整備総合交付金（1/2）	13
	府支出金	-		
	地方債	16,500	都市計画債	22
	その他	-		
	一般財源	5,900		

担当課	土木課	課長名	東山 直	内線番号	2350
-----	-----	-----	------	------	------

事業名	非強制徴収債権未収金回収経費					
費目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
事業費	2,330 千円			予算書	61	頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市営住宅等を退去後、長期間経過し回収困難となった滞納住宅使用料や駐車場使用料といった債権について、回収業務を弁護士法人に委託し、債権管理の徹底した適正化を図り、管理経費を削減するとともに現入居者の滞納住宅使用料等の徴収強化につなげる。				
事業の内容	◎債権回収業務委託 契約期間：令和4年10月～令和7年9月 委託料：回収した債権額の18%（成功報酬制） 回収見込：委託債権の約30% 対象とする債権 市営住宅等の退去者に係る滞納住宅使用料 ただし、分割での納付を約束しており、分納計画どおりに納入している者に係る分を除く				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	2,330	住宅使用料（滞納繰越分）		9
	一般財源	-			
担当課		都市計画課	課長名	吉田 章洋 豊田 兼也 (住宅政策担当)	内線 2320 番号 2370

事業名	公営住宅改善事業費					
費目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅建設費
事業費	63,879 千円			予算書	62 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	第2期舞鶴市公営住宅等長寿命化計画に基づき、継続して管理する中層建物の建物躯体の長寿命化を図る。 また、建替と集約化を組み合わせた適切なストックマネジメント及び継続的な事業展開を図る。			
事業の内容	○公営住宅改善事業 ・外壁長寿命化工事（白鳥団地2号棟） ・長浜団地除却工事（1棟4戸分）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	23,121	社会資本整備総合交付金（4.5/10）	13
	府支出金	-		
	地方債	40,400	住宅債	22
	その他	-		
	一般財源	358		
担当課 都市計画 課		課長名	吉田 章洋 豊田 兼也 (住宅政策担当)	内線 2320 番号 2370

令和5年度 主な事務事業調

No. 113

事業名	救急・救助体制充実強化事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費	10,644 千円			予算書	62 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	市民の安全安心に寄与するため、年々高度化、多様化する救急・救助業務に対応するべく、隊員の養成、必要資機材や薬品の整備を図るもの。				
事業内容	【救急救助体制充実強化事業】 ○高度救急体制充実強化事業費 5,559千円 ・うち救急安心センター事業負担金（#7119） 2,388千円 ○救急業務維持管理経費 2,042千円 ○救助体制充実強化事業費 585千円 ○救急救命士養成事業費 2,458千円 【拡大の内容】 高度救急体制充実事業において、京都府民が急な病気や怪我をしたときに病院受診や救急通報すべきかどうか迷った際、24時間365日体制で医療従事者などの専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口として、救急安心センターを京都府と府下市町村が共同で運用している。 今般、新型コロナウイルス感染症の拡大等により利用者が増加していることから、市民からの相談に適切に応答するために事業拡大を図るもの。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	40	雑入（消防実務研修負担金）		22
	一般財源	10,604			
担当課		救急救助課	課長名	片倉 秀樹	内線番号 9301

令和5年度 主な事務事業調

No. 114

事業名	京都府中・北部地域消防指令センター整備事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	90,575 千円			予算書	63 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	将来にわたって持続可能な消防指令体制を維持するため、国が示す「市町村の消防の連携・協力の基本指針」に基づき、京都府中・北部地域の6消防本部により消防指令センターを共同で整備するもの。				
事業の内容	【整備内容】 ○設置場所：福知山市消防本部 ○運用開始予定：令和6年4月 【事業内容】 ○共同指令システム整備事業 ○庁舎改修事業（福知山市消防本部庁舎） ○京都府中・北部地域消防指令事務協議会事務費 ○システム移行に向けた本市システム設定変更等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	85,800	消防債		22
	その他	-			
	一般財源	4,775			
担当課		警防課	課長名	城代 謙一 (指令担当課長)	内線番号 9521

令和5年度 主な事務事業調

No 115

事業名	消防施設整備事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	37,497 千円			予算書	63 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	災害対応能力の維持向上のため、消防団の小型動力ポンプ付積載車の更新及び機動力の高い小型動力ポンプ搬送車を整備する。 また、京都府中・北部地域消防指令センター運用開始後の出動体制として、各市で詳細な情報管理を行う必要があるため、東消防署内に情報統制室を整備するとともに、現指令室を啓発活動などで使用するための自主防災会議室に改修する。				
	○消防ポンプ自動車等購入事業 ・小型動力ポンプ積載車（非常備消防） 1 台 ○小型動力ポンプ機動力化事業 ・小型動力ポンプ搬送車（非常備消防） 4 台 ○東消防署庁舎改修 ・情報統制室の設置 など				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	34,000	消防債、辺地債		22・23
	その他	-			
	一般財源	3,497			
担当課		警防 課	課長名	中西 雅彦 城代 謙一 (指令担当課長)	内線 9501 番号 9521

令和 5 年度 主な事務事業調

No. 116

事業名	防災行政無線改修事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	39,200 千円			予算書	63 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	経年による防災行政無線操作卓等の情報機器更新に合わせて、新たに導入する公式防災アプリケーションをはじめ、市メール配信サービス、LINE、市ホームページ等、複数メディアとの連携機能を追加し、市民への迅速な情報伝達を行う。
事業の内容	○防災行政無線操作卓及びJ-ALERT自動起動機等更新 事業費：15,000千円 ○複数メディア連携機能追加 事業費：23,500千円 ○ホームページ改修費 事業費：700千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	39,200	消防債	22
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 危機管理・防災 課		課長名 梅川 正		内線番号 2562

令和5年度 主な事務事業調

No. 117

事業名	公式防災アプリケーション導入事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	20,000 千円			予算書	63 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	スマートフォンを通じ、市民一人ひとりが必要とする防災情報を、プッシュ型で通知できる防災アプリケーションを新たに導入し、情報伝達の機能強化を図り、市民の避難行動に繋げる。			
事業の内容	○防災アプリケーションにより提供するサービス内容 ・自治会単位での災害情報、避難情報等の通知 ・ハザードマップの閲覧 ・河川水位、監視カメラ画像等の水防情報閲覧 ・避難所までのルート案内 ・雨雲レーダーをはじめとする気象情報提供 ・防災情報の音声読み上げ ・市政情報発信 ・防災サイトリンク 等			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	10,000	デジタル田園都市国家構想交付金 (1/2)	13
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	-		
	一 般 財 源	10,000		
担当課 危機管理・防災 課		課長名 梅川 正	内線番号 2562	

令和 5 年度 主な事務事業調

No. 118

事業名	総合防災訓練実施事業費					
費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
事業費	2,350 千円			予算書	63 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本市に所在する防災関係機関及び地域住民が一体となった実践的な総合防災訓練を実施することにより、防災関係機関相互の連携をさらに強固なものにするとともに、市民の防災意識の高揚を図り、減災に繋げる。
事業の内容	【大規模地震等を想定した総合防災訓練（京都府との共催）】 予定している訓練内容 ・住民避難、救助訓練 ・災害対応訓練 ・避難所開設、運営訓練 ・物資輸送訓練

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,350		

担当課	危機管理・防災 課	課長名	梅川 正	内線番号	2562
-----	-----------	-----	------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 119

事業名	不登校支援等推進経費					
費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費	24,264 千円			予算書	64	頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	心理的要因等により不登校となっている児童・生徒に対し、教育支援センター明日葉(あしたば)において、集団生活への適応、学力の補充及び基本的生活習慣の改善等のための相談、適応指導を行い、学校生活への復帰と社会的自立を支援する。また京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)へ引き続き支援を行うとともに、さらなる連携を図り、不登校対策に取り組む。 いじめ問題に積極的に対応するため、いじめ相談室での24時間体制のいじめ相談ダイヤルやメール相談に加え、SNSを活用した相談窓口の設置など、きめ細かな相談・対応を行う。また、いじめ・不登校事案において専門的知見を必要とする困難事例に対処するため、特別支援教育スーパーバイザーやカウンセラー(臨床心理士)を配置し、問題解決に取り組む。			
事業の内容	1 教育支援センターの概要(場所:字北吸) ・不登校・いじめに係る相談、学習指導、訪問指導 ・カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリング 2 チャレンジアウトドアライフ事業の実施 ・不登校児童生徒を対象とした野外体験活動の実施 3 いじめ相談ダイヤル・メールによる相談受付 4 SNSによる相談窓口の設置 5 京都府認定フリースクール(聖母の小さな学校)連携推進事業の実施 ・校外活動、体験活動、カウンセリングなどを支援 6 特別支援教育スーパーバイザーの設置【新規】 不登校を特別支援教育の観点から捉え、学校への指導・助言を行う			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	
	国支出金	8,360	デジタル田園都市国家構想交付金(1/2)	13
	府支出金	500	教育支援体制整備事業費補助金(1/3)	18
	地方債	-		
	その他	9,871	ふるさと応援寄附金	20
	一般財源	5,533		
担当課 学校教育 課		課長名 坂根 久喜	内線番号 2430	

令和5年度 主な事務事業調

No. 120

事業名	施設整備事業費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	67,805 千円			予算書	65・66 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	学校施設は次代を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、施設の安全性・機能性の確保は不可欠であるため、老朽化対策及び安心・安全対策に関連した工事を計画的に実施することにより、教育環境の改善を図る。 また、地域が運行する自主運行バス「岡田上バス」が運行の見直しを予定していることに伴い、スクールバスの運行範囲を拡大し、児童の通学手段の確保を図る。			
事業の内容	主な整備内容 ○小学校 高圧受変電設備改修工事（大浦小学校） 避難器具(救助袋)更新工事（大浦・高野小学校） 給食室休憩室空調機器設置工事（新舞鶴小学校他14校） スクールバス購入費 ○中学校 高圧受変電設備改修工事（城北中学校） 他			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	25,200	小学校債・中学校債、辺地債	22・23
	その他	-		
	一般財源	42,605		

担当課	教育総務	課	課長名	松岡 幸治	内線番号	2410
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 121

事業名	学習系ネットワーク管理経費（小学校・中学校）					
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目	学校管理費
事業費	95,247 千円			予算書	65・66 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	「GIGAスクール構想」において、整備した1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークを活用した質の高い授業を実践し、教育振興大綱に掲げる「自らの将来を切り拓き、力強く生き抜く子ども」の育成を図る。					
事業の内容	1. 質の高い授業の実施 教員がICTを効果的に活用した質の高い授業が実践できるよう、授業支援や指導等を行う支援員や指導員を配置し、教員の授業力の育成・向上を図る。 ○ICT支援員の配置（14,000千円） 小中学校各校へ支援員がICTを活用した授業時における機器の操作や学習教材の作成等を支援 ○ICT活用指導力育成指導員の配置（8,000千円） 教員のICTを活用した授業の質向上のため、アドバイザー等による指導や助言、研修等を実施 2. GIGAスクールネットワーク保守管理業務等 （73,247千円） 高速大容量通信ネットワーク回線・クラウド設置サーバ利用料、故障・障害等問合せ受付窓口等のネットワーク保守運用管理等					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	14,823	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）、 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（1/2）	13
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	80,424	ふるさと応援基金繰入金	20
	一般財源	-		

担当課	学校教育課	課長名	坂根 久喜	内線番号	2430
-----	-------	-----	-------	------	------

令和 5 年度 主な事務事業調

No. 122

事業名	重要文化財赤れんが倉庫整備事業費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費	24,400 千円			予算書	68 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	赤れんがパークの玄関口となる文部科学省所管の赤れんが倉庫 3 棟（6・7・8 号棟）について、「国指定重要文化財建造物舞鶴旧鎮守府倉庫施設保存活用計画」に基づき、耐震補強及び保存修理を行う。				
事業の内容	文部科学省所管の 3 棟は建築から 120 年を経過しているため、令和 5 年度においては、屋根の梁など木製部材や、れんがの目地、鉄製の建具部材等の現状を確認するための調査と、令和 6 年度以降に予定している躯体の耐震・修理工事のための実施設計を行う。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	12,289	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (65/100)		13
	府支出金	-			
	地方債	11,900	社会教育債		23
	その他	-			
	一般財源	211			
担当課 文化振興 課			課長名	三方 理江 松本 達也 (歴史文化まちづくり担当)	内線 1224 番号 1230

事業名	歴史文化資産活用経費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費	3,800 千円			予算書	68 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	歴史資料・文化財の効率的な管理を進めるとともに、それら歴史文化資産の価値づけと魅力の掘り起こしにより、「歴史文化を活かしたまちづくり」を推進する。				
事業の内容	●歴史文化資産一元管理公開活用事業 2,800 千円 分散保管している歴史資料を郷土資料館及び旧由良川中学校等へ集約するほか、一般公開等により活用を促進する。				
	●伝統的建造物群保存対策事業 1,000 千円 舞鶴を代表する景観のひとつである吉原地区の重要伝統的建造物群保存地区への登録に向け、まちづくり団体の育成や住民への啓発を進める。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	500	雑入(芸術文化振興基金助成金)		22
	一般財源	3,300			
担当課 文化振興 課			課長名	三方 理江 松本 達也 (歴史文化まちづくり担当)	内線 1224 番号 1230

令和 5 年度 主な事務事業調

No. 124

事業名	中総合会館整備事業費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
事業費	500,000 千円			予算書	69 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	災害時における自主避難所となる中公民館が設置されている中総合会館について、老朽化した自家発電設備の更新及び燃料備蓄タンクの増設等を行うことにより、大規模災害等によるライフライン途絶下においても避難所等として機能できるよう電源を確保し、災害対応能力の強化を図る。				
事業の内容	○中総合会館設備更新工事 (自家発電設備・燃料備蓄タンク等) ※令和4年度実施設計実施済				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	10,900	社会教育債		23
	その他	444,900	雑入(災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金)		22
	一般財源	44,200			
担当課			課長名		内線 1225 番号 1361
地域づくり支援 資産マネジメント推進 課			村尾 正 日下部 亘		

事業名	中央図書館建設基本設計事業費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
事業費	58,648 千円			予算書	69 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	舞鶴市図書館基本計画を踏まえ、中央図書館整備を進めるにあたり、基本設計業務等を行う。				
事業の内容	・中央図書館建設基本設計費業務委託費 等				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	29,250	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金(1/2)		13
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	29,398			
担当課 図書館 課			課長名 平野 広道		外線番号 62-0190

事業名	電子図書館運営経費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
事業費	1,655 千円			予算書	69 頁	
				事業区分	(新規)・拡大・継続	

事業の目的	非来館型サービスである電子図書館は、地域資料の登録機能や音声読み上げ機能、複数人が同時に利用できるコンテンツ等によって、市情報の発信や障害者サービスの向上、学校での一斉読書などに活用することができるため、図書館利用者の拡大やサービスの補完、拡充をするもの。				
	新規コンテンツを購入、提供する事で利用者の拡大を図る。 ・電子図書館システム利用料 660,000円 ・電子書籍使用料（新規購入分）950,000円 （新規購入コンテンツ 約300コンテンツ）				
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	800	きょうと地域連携交付金（1/2）		18
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	855			
財源内訳	担当課	図書館	課	課長名	平野 広道
	外線番号	62-			0190

事業名	体育施設整備事業費					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	214,168 千円			予算書	70 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	老朽化が進行しているスポーツ施設の改修等を計画的に進めることで、利用者の安全、安心の確保や機能の維持管理、強化などを図り、より多くの市民のスポーツ活動や大会開催等を促進し、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進する。 また、東舞鶴公園夜間照明施設の整備においては、スポーツ施設の中でも利用者の多い当該施設に再生可能エネルギーを導入することにより、市民の再生可能エネルギーへの理解促進を図る。				
事業の内容	【整備内容】 ○東舞鶴公園（陸上競技場、テニスコート） ・夜間照明施設更新工事（照明のLED化等） ・再生可能エネルギー設備設置工事（太陽光発電及び蓄電池の設置等） ○東舞鶴公園野球場 ・スコアボード修繕工事 ○文化公園プール ・ウォータースライダー改修工事				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	200,000	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金（定額）		13
	府支出金	-			
	地方債	12,500	保健体育債		23
	その他	-			
	一般財源	1,668			
担当課		スポーツ振興課	課長名		有田 昌史
			内線番号		1235

令和5年度 主な事務事業調

No. 128

事業名	スポーツ施設長寿命化計画策定経費					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	10,300 千円			予算書	70 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	本市スポーツ施設の計画的、戦略的な維持管理・整備を行い、コストの低減・平準化を図るとともに、安全、安心で快適なスポーツ実施環境の確保を行うため、スポーツ施設個別施設計画の策定を行う。				
事業の内容	公園施設に併設するスポーツ施設の現状調査や維持管理・改修等に係るコスト、実施時期等を整理した計画策定の実施				
	○対象施設 ・東舞鶴公園 (陸上競技場、野球場、テニスコート) ・伊佐津川運動公園 (多目的グラウンド、人工芝グラウンド、テニスコート) ・前島公園 (テニスコート) ・青葉山ろく公園 (パターゴルフ場)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	5,150	社会資本整備総合交付金(1/2)		13
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	5,150			
担当課		スポーツ振興課	課長名		有田 昌史
			内線番号		1235

令和5年度 主な事務事業調

No. 129

事業名	赤れんがハーフマラソン開催経費					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	9,921 千円			予算書	70 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市制施行70周年を契機として平成25年度に始まった「舞鶴赤れんがハーフマラソン」について、今回、市制施行80周年記念事業としてゲストランナーを招待し、スポーツの普及振興や地域コミュニティの活性化、まちの魅力発信、交流人口の拡大等を目的として、多くの市民や関係団体等の参画、連携により開催する。				
事業の内容	大会概要（予定） 【日時】 令和5年10月9日（月・祝） 【会場】 赤れんがパーク周辺（スタート・ゴール） 【種目】 ハーフマラソン、2km				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	600	きょうと地域連携交付金（1/2）		18
	地方債	-			
	その他	7,936	雑入(独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金)		22
	一般財源	1,385			
担当課 スポーツ振興 課			課長名 有田 昌史		内線番号 1235

令和5年度 主な事務事業調

No. 130

事業名	京都サンガF. C. ホームタウン応援経費					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	700 千円			予算書	70 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	サッカーJ1チームである京都サンガF. C. のホームタウンとして、サンガスタジアムにおけるホームゲーム開催に合わせて、市民を対象とした応援列車及びバスの企画・運行を行うとともに、ホームタウンデーにおいては市内の子ども達をホームゲームに招待するなど、市民がプロスポーツに触れ、「見るスポーツ」を楽しむことができる機会を創出する。				
事業の内容	○応援列車の企画・運行 (概要) 観戦チケット及び鉄道料金のセット販売 (対象) ホームゲーム3試合 ※1試合 30名まで ○ホームタウンデー (概要) ホームゲームのうち1試合において、ホームタウンとなった市のPRブースの設置や会場内大型ビジョンにPR動画の放映、応援バスの運行などを実施。				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	300	きょうと地域連携交付金(1/2)		18
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	400			
担当課 スポーツ振興 課			課長名	有田 昌史	内線番号 1235

令和5年度 主な事務事業調

No. 131

事業名	地域運動部活動推進事業費					
費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費	5,114 千円			予算書	70 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	生徒にとって望ましい成長を保障できるよう、地域の実情に応じた持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現を図ることを目的に、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として、休日の部活動を段階的に学校教育から切り離し地域スポーツへの移行が進められる。令和3～4年度に国の委託を受けて実施した実践事業の成果を受けて、運動部活動の地域移行に向けた環境設定、事業スキームの構築に取り組む。			
事業内容	①地域移行に向けた実践事業の推進経費 令和3～4年度に取り組んだ、剣道、柔道、陸上競技、ソフトボール、ゆる部活に加え、新たな競技への拡大を図りつつ、本格移行への下地づくりを行う。 ②地域移行への在り方検討会設置経費 本市の実情に応じた地域移行の推進について有識者、スポーツ関係者、学校・保護者等による在り方検討会を設置 ③地域移行コーディネーター設置経費 地域移行に向けた学校、スポーツ団体等との連携強化			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	782	地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金 (1/3)	13
	府 支 出 金	782	地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金 (1/3)	18
	地 方 債	-		
	そ の 他	240	雑入 (参加生徒保険料実費負担)	22
	一 般 財 源	3,310		
担当課 学校教育 課		課長名 坂根 久喜	内線番号 2430	

事業名	浄水施設整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	浄水施設費
事業費	205,797千円のうち			予算書	5 頁	
	148,500 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	1. 地球温暖化による海面上昇により、由良川における塩水遡上が進み、本市水道の取水に影響を及ぼすことが予想される。 将来にわたり安定した給水を継続するため、由良川からの取水に関する基本計画策定を実施する。				
	2. 二箇取水場では、河川の浮遊物を取り除くため、除塵機を昭和45年と昭和49年に2基設置している。そのうち昭和45年に設置したものについて、老朽化が進んでいることが確認されたため、更新工事を行い、安定取水に努める。				
事業の内容	1. 由良川取水施設基本計画策定業務委託 ア) 必要取水量の算定 イ) 取水方式の検討 ウ) 既存施設と送水方法の検討 事業費： 11,000千円				
	2. 除塵機更新工事（1基） 施工箇所：二箇取水場（福知山市二箇） 事業費：137,500千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	-			
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	-			
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	148,500			
担当課 水道整備 課		課長名 山崎 寛之		内線番号 2270	

事業名	配水施設整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	配水施設費
事業費	889,328千円のうち			予算書	5	頁
	772,076千円			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	1. 老朽化した水道管を水道ビジョンに基づき、将来の水需要予測を踏まえた適正口径へ見直し、耐震性のある水道管への取り替えを行い、安心で安全な水道水の安定供給に努める。 2. 国道27号西舞鶴道路建設に伴い、支障となる大口径管路を移設する。			
	1. 水道管路の耐震化、更新事業 工事延長：約5,000m 施工箇所：与保呂、浜、上安、倉谷 他 口径：φ50～φ400 事業費：617,535千円 2. 国道27号西舞鶴道路建設に伴う送水管移設事業 工事延長：約300m 施工箇所：国道27号 上安 地内 管種：水道用塗覆装鋼管（STPW） 口径：φ800 事業実施期間：令和4年度～令和5年度〔債務負担行為〕 事業費：154,541千円 （全体事業費：350,000千円）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	79,750	水道管路緊急改善事業補助金（1/3）	4
	府支出金	-		
	地方債	340,000	水道事業債	4
	その他	88,508	負担金	4
	一般財源	263,818		
担当課 水道整備 課		課長名 山崎 寛之	内線番号 2270	

令和5年度 主な事務事業調

No. 134

事業名	管渠整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	管渠整備費
事業費	244,844千円のうち			予算書	28 頁	
	164,400 千円			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	下水道管路等の老朽化に伴う事故発生や、機能停止を未然に防ぐため、ストックマネジメント計画などに基づく、点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。				
事業の内容	○公共下水道管路施設の改築（委託・工事） 工事延長：約150m 施工箇所：浜、溝尻 地内他 口 径：φ250～φ400 事業費：40,000千円 ○公共下水道管路施設の更新（委託・工事） 汚水ポンプ、マンホール蓋等の更新 施工箇所：京月、上安久、行永東町 地内他 事業費：124,400千円				
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）		予算書
	国 支 出 金	45,750	社会資本整備総合交付金（1/2）		27
	府 支 出 金	-			
	地 方 債	118,650	下水道事業債		27
	そ の 他	-			
	一 般 財 源	-			
担当課		下水道整備 課	課長名	中地 俊元	内線 番号 2220

事業名	処理場整備事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	処理場整備費
事業費	670,990千円のうち			予算書	28 頁	
	477,830 千円			事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	処理場施設の老朽化などによる機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画などに基づき、計画的な点検・調査・修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。			
事業の内容	○公共下水道 浄化センター施設改築 【東浄化センター】 ① 汚泥処理設備改築 事業費：103,000千円 ② 実施設計（汚泥処理棟） 事業費：20,000千円 ③ 基本設計（東ポンプ場、水管橋の更新） 事業費：22,000千円 【西浄化センター】 ・ 水処理設備改築 事業実施期間：令和3年度～令和5年度[債務負担行為] 事業費：292,430千円 （全体事業費：492,984千円） ○公共下水道施設の耐震対策基本計画業務委託 事業費：40,400千円			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	188,936	社会資本整備総合交付金（5.5/10、1/2）	27
	府支出金	-		
	地方債	288,894	下水道事業債	27
	その他	-		
	一般財源	-		
担当課 下水道整備 課		課長名 中地 俊元	内線番号 2220	

令和5年度 主な事務事業調

No. 136

事業名	雨水処理事業費					
費目	款	資本的支出	項	建設改良費	目	雨水処理費
事業費	155,603千円のうち			予算書	28 頁	
	116,000 千円			事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	市街地の浸水対策事業として、西市街地においては、京都府の高野川整備計画と連携し事業を促進し、さらに東市街地において工事着手に向けた実施設計を行い、安全・安心なまちづくりを行う。				
事業の内容	◆西地区浸水対策事業 56,000千円 ・大手ポンプ場 外構工事 ・静溪雨水幹線整備 ・西Ⅱ期に係る雨水管理総合計画策定 ・逆流防止施設設置 ・測量設計（静溪雨水幹線） ◆東地区浸水対策事業 60,000千円 ・松ヶ崎第2ポンプ場（基本・詳細設計） ・市場・祖母谷川右岸ポンプ場（基本・詳細設計）				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	50,000	下水道防災事業費補助金（1/2） 社会資本整備総合交付金（1/2）		27
	府支出金	-			
	地方債	61,000	下水道事業債		27
	その他	5,000	他会計補助金		27
	一般財源	-			
担当課 浸水対策 課			課長名 岡野 恭憲	内線番号 2310	

令和5年度 主な事務事業調

No. 137

事業名	病院事業（収益的収支・資本的収支）				
費目	款		項		目
事業費	1,122,820 千円			予算書	47～51 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	病院事業については、新興感染症などあらゆるリスクに対するリスクマネジメントの更なる強化を図りながら、求められる機能・役割を担い、引き続き地域医療に貢献していく。 本院については、今後も急性期医療を担う市内公的3病院等と緊密に連携し、地域・圏域における慢性期の医療ニーズに対応していくとともに、地域包括ケアというトータルな視点から、在宅医療を必要とする方が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療の充実を支援していく。 また、加佐診療所については、地域に関わる関係機関との連携を一層深める中で、地域包括ケアの充実に向け、地域におけるかかりつけ医としての機能・役割を担っていく。			
事業の内容	[事業費内訳] ・病院事業 1,040,336千円 ・診療所 82,484千円 [病院事業概要] ・療養病床 100床 ・入院患者 93.5人/日平均(見込み) ・入院収益 662,176千円 ・職員体制 96人 [診療所事業概要] ・診療科 内科・整形外科・その他(健診、予防接種等) ・外来患者 15人/日平均(見込み) ・医業収益 34,523千円(健診、予防接種等含む) ・職員体制 7人			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	440		48・50
	地方債	17,700	病院事業債	50
	その他	251,220	市補助金(病院分 208,431千円)	48・50
	一般財源	808,280		
担当課 市民病院総務 課		課長名 阿部 葉子	外線番号	60-9020

令和5年度 主な事務事業調

No. 138

事業名	国民健康保険事業				
費目	款		項		目
事業費	7,113,310 千円		予 算 書		72～90 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

国民健康保険は「年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料負担が重い」など構造的な課題がある。こうした中、団塊の世代が75歳の到達により後期高齢者医療保険へ移行し、それに伴い国民健康保険被保険者数の減少が続くため財政運営は厳しい見通しである。

平成30年度からは府が財政運営の責任主体となり市と共同で事業運営を行っており、今後も共同で制度の安定化を推進する。

また、国の法改正に合わせ、出産育児一時金を令和5年度より現行の42万円から50万円へ増額する。

事業内容

【主な歳入】

○保険料

1,155,555千円

(1)医療分+支援分の1人当たり保険料 73,900円(前年度と同額)

(2)介護分の1人当たり保険料 28,660円(前年度比3.0%の増)

○府支出金

5,085,190千円

保険給付費等

○一般会計繰入金

641,981千円

低所得者の割合等に応じた財政支援の保険者支援分など

○国民健康保険事業基金繰入金

221,814千円

保険料の負担軽減等

【主な歳出】

○保険給付費

5,027,561千円

○国民健康保険事業費納付金

1,827,055千円

府内の保険給付費に充てるため、府が所得水準及び医療費水準に応じて各市町村ごとに算定

○保健事業費

109,840千円

財源内訳

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	1	災害臨時特例補助金	-
府支出金	5,085,190	保険給付費等交付金	-
地方債	-		
その他	867,242	一般会計繰入金 他	-
一般財源	1,160,877		

担当課	保険医療課	課長名	澤田 浩章	内線番号	2160
-----	-------	-----	-------	------	------

令和5年度 主な事務事業調

No. 139

事業名	特定健康診査等事業費				
費目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目 特定健康診査等事業費
事業費	74,714 千円			予算書	81 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	内臓脂肪の蓄積に起因する生活習慣病の発症・重症化を予防するため特定健診を実施し、健診結果に応じて生活習慣病発症リスクの高い人に保健指導を実施する。 各種施策により健診受診率や指導実施率の拡大を図ることで疾病予防、重症化予防等、医療費の適正化に取り組む。			
	1. 特定健康診査【事業費62,841千円】 ○対象 40歳～74歳の国民健康保険加入者 ○内容 問診、診察、身体計測、検尿、血圧、心電図、血液検査を実施 2. 特定保健指導【事業費3,317千円】 ○対象 特定健診の結果、腹囲又はBMIが一定の基準を超え、血圧・脂質・血糖・喫煙習慣のリスクのある者。リスクの程度により、積極的支援レベルと動機づけ支援レベルに階層化。 ○内容 保健師や管理栄養士が個別に保健指導を行い、対象者自身が作成した行動計画・目標の達成を目指し、生活習慣の改善に向け支援する。 3. 特定健康診査等一般事務経費【経費8,556千円】			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	22,292	特定健康診査等負担金 特別調整交付金	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	52,422		
担当課	保険医療健康づくり	課	課長名 澤田 浩章 飯田 徹	内線 2160 番号 6200

事業名	介護保険事業				
費目	款		項		目
事業費	9,247,250 千円			予算書	101～127 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するための介護保険制度を運営する。			
事業の内容	<保険事業勘定> 介護サービス等にかかる費用について「保険給付事業」を行うとともに、「地域支援事業」として、要支援者等の通所・訪問サービス等に係る「介護予防・生活支援サービス事業」を実施するほか、「一般介護予防事業」や「包括的支援事業」、「任意事業」を実施。 居宅・施設サービスの利用等にかかる費用については、所得に応じ9割～7割分を保険給付し、ケアプラン作成にかかる費用については、全額保険給付となる。 その他、国保連への審査支払手数料や高額介護サービス等にかかる費用等を計上。 <サービス事業勘定> 「介護サービス事業」として、市内に7ヶ所ある「地域包括支援センター」のうち、市が直営により運営する指定介護予防支援事業所1ヶ所において、介護予防支援を実施する。			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,299,826	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	府支出金	1,320,635	介護給付費負担金、地域支援事業交付金 他	—
	地方債	—		
	その他	4,083,790	支払基金交付金、繰入金、諸収入 他	—
	一般財源	1,542,999		
担当課		高齢者支援課	課長名	植和田 浩行
			内線番号	2140

令和5年度 主な事務事業調

No. 141

事業名	地域支援事業費				
費目	款	地域支援事業費	項		目
事業費	521,209 千円			予算書	111～114 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	地域支援事業では、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供することを目的として実施するもの。			
事業内容	1. 介護予防・生活支援サービス事業 要支援者等を対象に、訪問型・通所型サービスのほか軽易な家事援助や配食サービス等の生活支援等を実施。令和5年度は、新たに、在宅における専門職によるリハビリや栄養指導などの集中的な訪問型支援を実施。 2. 一般介護予防事業 地域の公民館や集会所など身近な場所での住民主体の運動や交流を促進し、住民同士のつながりを強化する介護予防を通じた地域づくりの推進。 3. 包括的支援事業 地域包括支援センター（市内7か所）の相談体制充実やリハビリ職など多職種協働による地域ケア会議の実施、認知症施策や生活支援体制の整備、在宅医療・介護の連携推進事業などにより、「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組む。 4. 任意事業 住み慣れた地域での暮らしを継続できるよう、高齢者の見守り体制の整備や家族介護支援のほか、介護給付費の適正化に取り組む。（配食サービス、緊急通報システムなど） 5. 地域包括支援センター運営費			
財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称（ 補 助 率 等 ）	予算書
	国 支 出 金	190,548	地域支援事業交付金(20/100、38.5/100)等	104
	府 支 出 金	77,298	地域支援事業交付金(12.5/100、19.25/100)等	105
	地 方 債	-		
	そ の 他	191,510	地域支援事業市負担金（12.5/100、19.25/100）等	－
	一 般 財 源	61,853		
担当課 高齢者支援 課		課長名 植和田 浩行	内線番号 2140	

令和5年度 主な事務事業調

No. 142

事業名	後期高齢者医療事業				
費目	款		項		目
事業費	1,529,330 千円		予算書		128～140 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費で、医療費の給付や保険料賦課決定などの基幹事務は京都府後期高齢者医療広域連合で行い、市町村では窓口業務と保険料徴収を行う。				
	○後期高齢者医療広域連合納付金 1,486,567 千円 ・保険料等分 1,149,035 千円 ・保険基盤安定分 313,521 千円 ・事務費分 24,011 千円 ○一般管理経費等 36,672 千円 ○徴収費 4,031 千円				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	380,294	繰入金 ほか		-
	一般財源	1,149,036			
担当課		保険医療課	課長名	澤田 浩章	内線番号 2160